

沖縄振興に関する各種制度等について

沖縄県企画部
令和元年10月23日

目次

- 1 高率補助制度等について P. 1
- 2 沖縄振興（一括）交付金の成果について
..... P.13
- 3 沖縄振興税制について P.36
- 4 沖縄における政策金融 P.41

沖縄県振興審議会
第4回総合部会

高率補助制度等について

沖縄県企画部
令和元年10月23日

【1】 高率補助制度等の概要

(1) 国庫の負担・補助の割合のかさ上げ根拠は、大きく分けて次の3つ

- ① 沖縄振興特別措置法に基づく措置
- ② その他の法律に基づく措置
(例: 土地改良法)
- ③ 補助金交付要綱などに基づく措置
(例: 沖縄振興公共投資交付金交付要綱)

① 沖縄振興特別措置法に基づく主な国庫の負担・補助の割合のかさ上げ

	国庫の負担・補助の割合	
	沖縄	全国
道路(改築)		
国直轄事業	9.5/10	2/3
県道	9/10	5.5/10
市町村道	8/10	5/10
空港		
国管理空港	9.5/10	2/3
特定地方管理空港	9/10	5.5/10
地方管理空港	9/10	5/10
港湾(重要港湾)		
直轄(外郭施設)	9.5/10	5.5/10
補助(外郭施設)	9/10	5/10
国ダム整備(2級河川)	9.5/10	—
国営かんがい排水	9/10	2/3

② 土地改良法に基づく国庫補助の割合のかさ上げ

	国庫補助の割合	
	沖縄	全国
補助かんがい排水	8/10	1/2

③ 交付要綱に基づく国庫補助の割合のかさ上げ

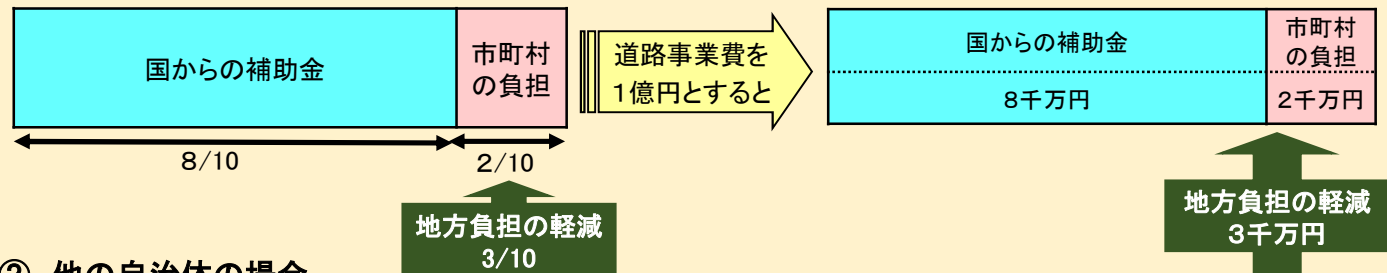
	国庫の負担・補助の割合	
	沖縄	全国
沖縄振興公共投資交付金交付要綱(国土交通省)		
効果促進事業	5.5/10 × 1.15	5.5/10
循環型社会形成推進交付金交付要綱		
浄化槽設置	1/2	1/3
焼却施設	1/2	—

(2) 高率補助制度等による地方負担の軽減

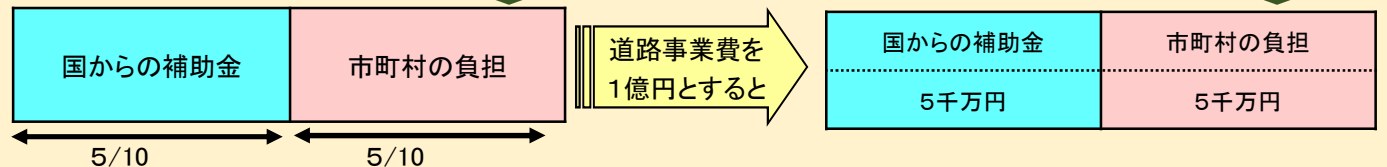
事例：市町村の道路の新設事業(公共事業)

	補助割合
沖縄	8/10
全国	5/10
全国との差	3/10

① 沖縄の市町村の場合



② 他の自治体の場合

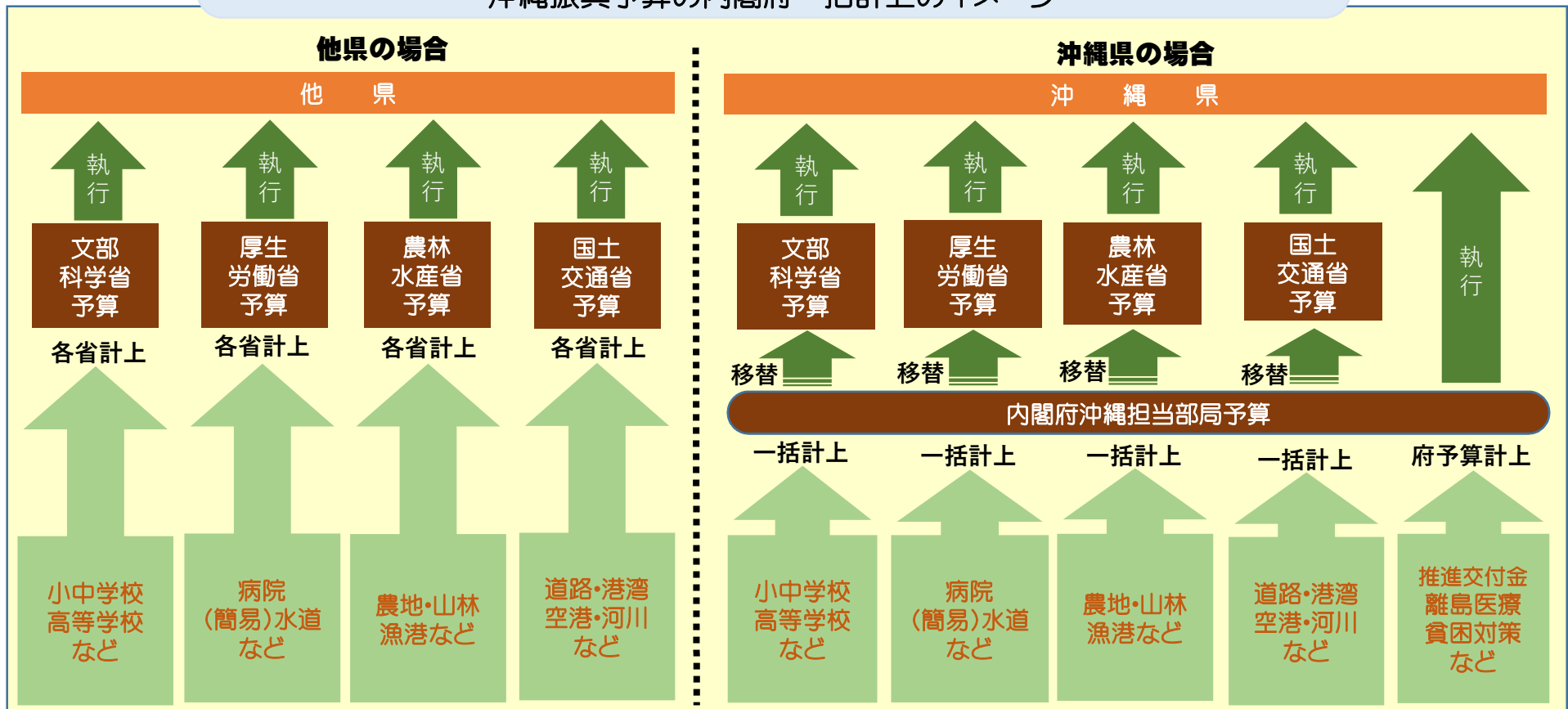


【2】 沖縄振興予算の仕組み

沖縄振興予算

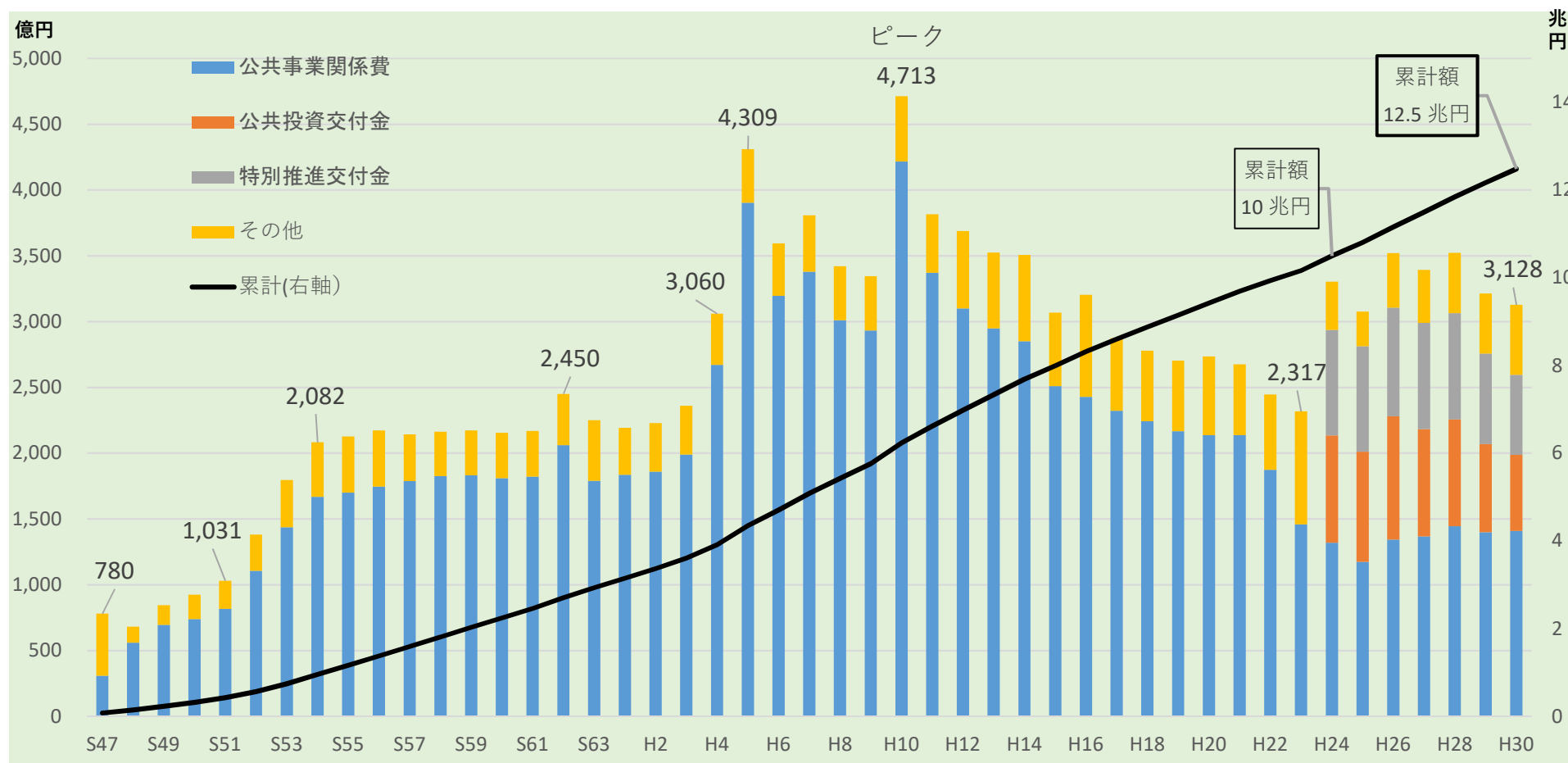
- ① 沖縄振興予算は、沖縄振興策を総合的かつ計画的に推進するため、各省庁所管の道路や港湾、病院や学校の校舎等の施設整備事業に要する費用等も含め、内閣府沖縄担当部局予算として一括計上されている。
- ② 年金、医療、介護に関する社会保障関係費や義務教育費国庫負担金などの全国一律の制度に基づく経費は、他府県と同様に各省庁において予算が計上されている。

沖縄振興予算の内閣府一括計上のイメージ



【3】 沖縄振興予算の推移

- ① 昭和54年度に2,000億円の水準を越え、平成10年度には4,713億円とピークに達した。
- ② 平成17年度以降は2,000億円の水準まで落ち込むが、沖縄21世紀ビジョン基本計画の開始年度である平成24年度には3,000億円を越える水準にまで回復した。
- ③ 累計額は、平成7年度に5兆円、平成23年度に10兆円を超え、平成30年度末時点では約12.5兆円に達した。

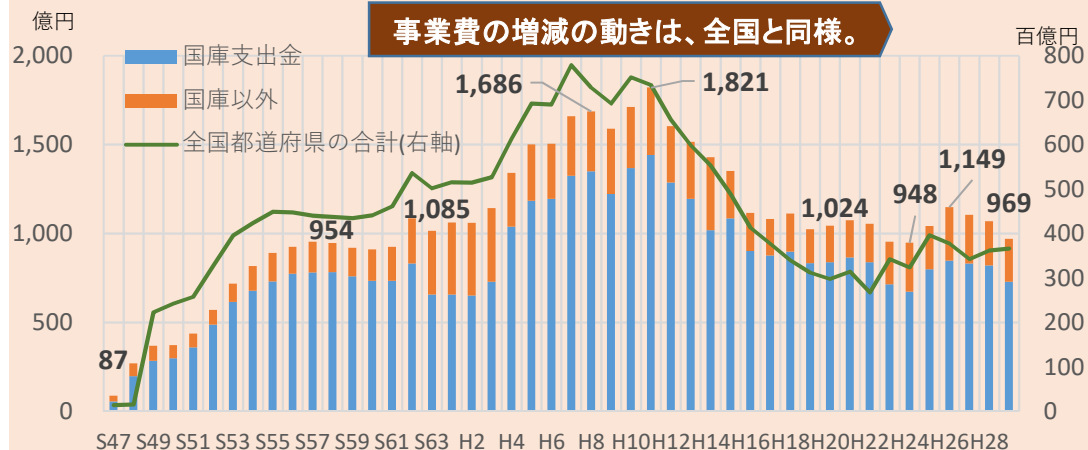


【4】 普通建設事業費(補助事業)について

普通建設事業費：地方公共団体が実施する道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新設・増設等に要する投資的経費

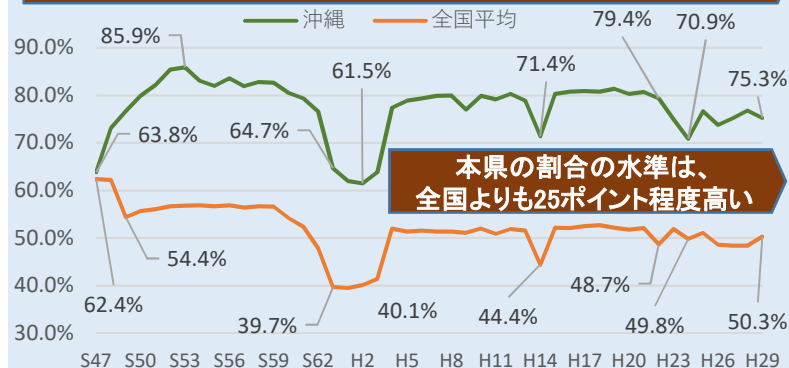
(1) 「普通建設事業費(補助事業)」の推移

平成11年度の1,821億円をピークにその後は減少。平成29年度は969億円まで半減。



(2) 「普通建設事業費(補助事業)」に占める国庫支出金の割合

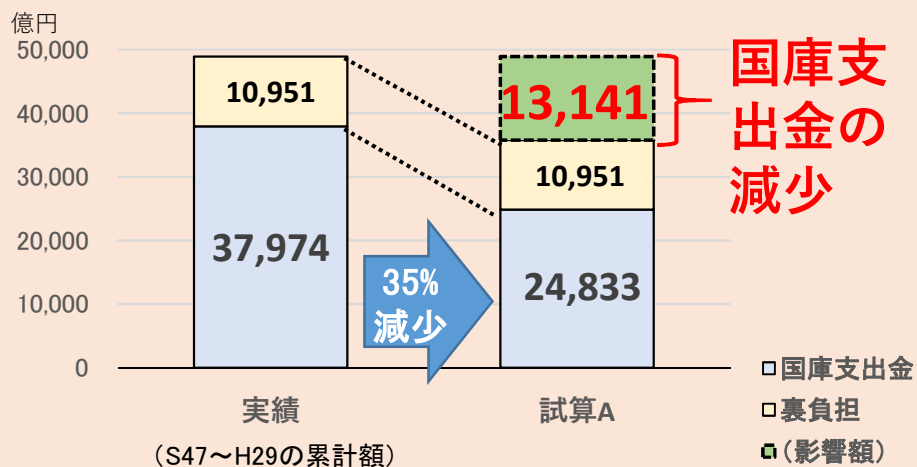
本県の事業費に占める国庫支出金の割合は、これまで80%程度で推移していたが、近年は75%程度となっている。



(3) 国庫支出金の割合が全国と同程度となった場合の影響額

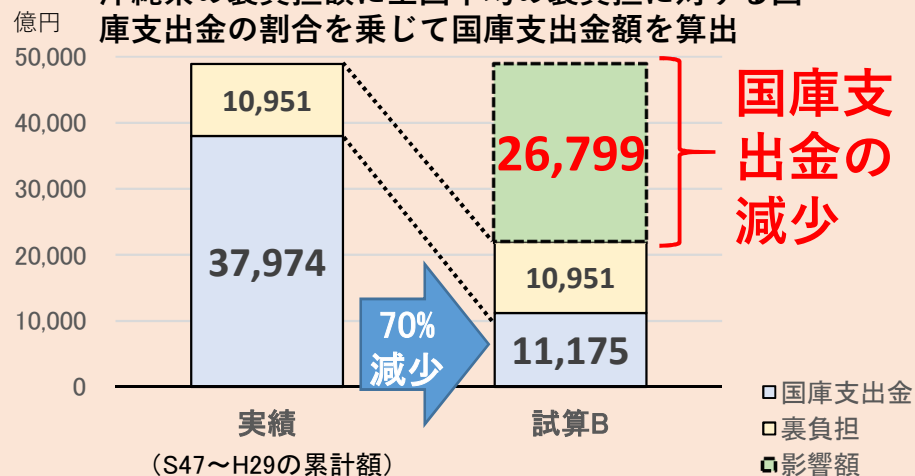
試算A (全国並の充当率、事業費を固定)

沖縄県の事業費に全国平均の国庫支出金の割合を乗じて算出



試算B (全国並の充当率、裏負担を固定)

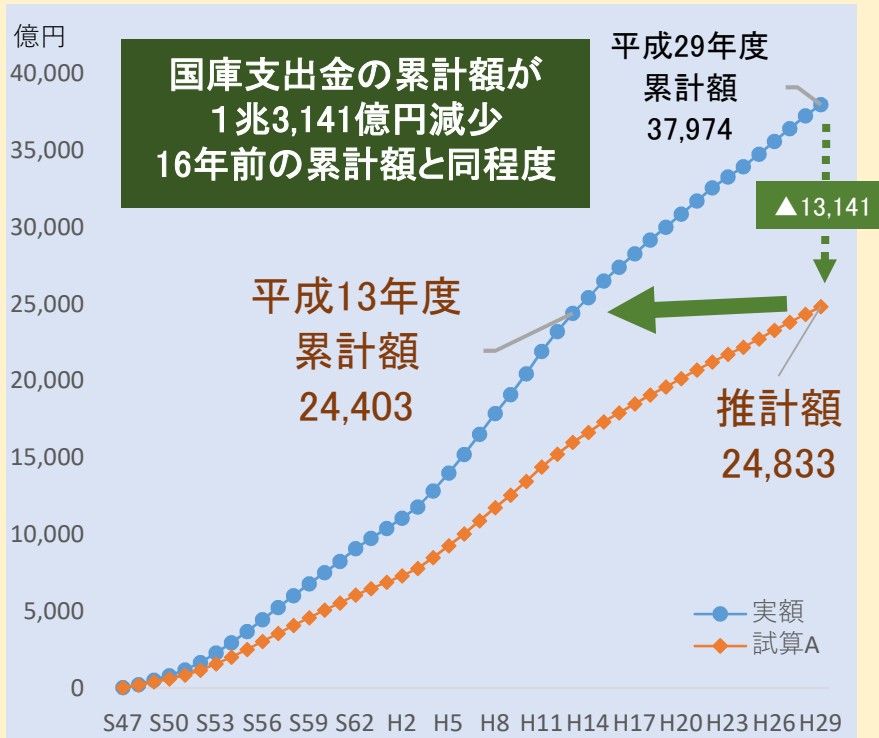
沖縄県の裏負担額に全国平均の裏負担に対する国庫支出金の割合を乗じて国庫支出金額を算出



【5】 全国と同程度の割合で国庫支出金の交付を受けた場合

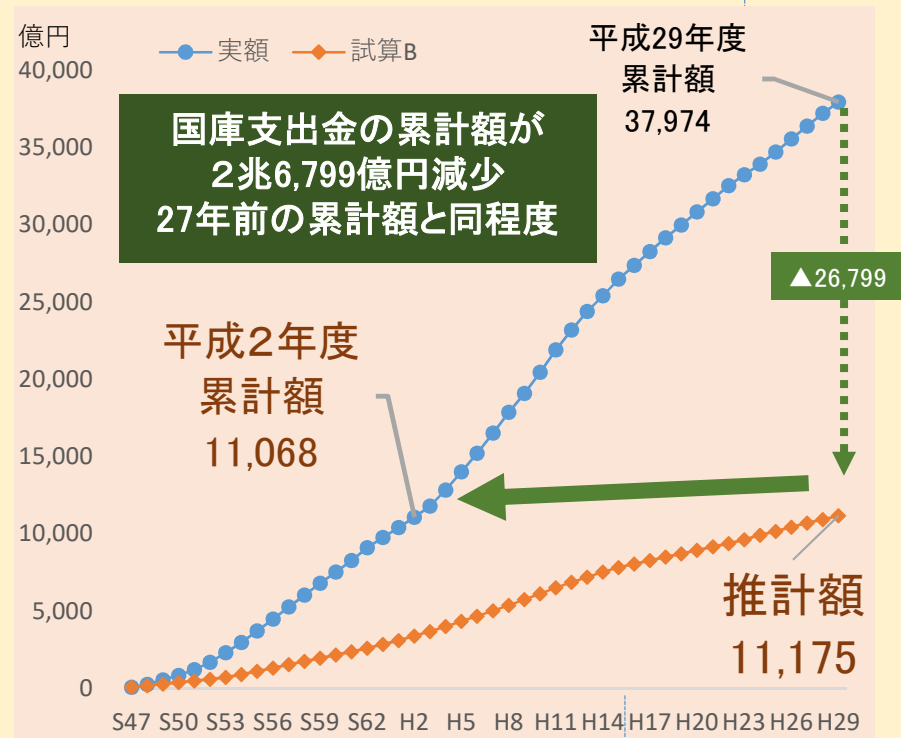
(1) 試算A(全国並の充当率、総事業費を固定)

沖縄県の事業費に全国平均の国庫支出金の割合を乗じて算出

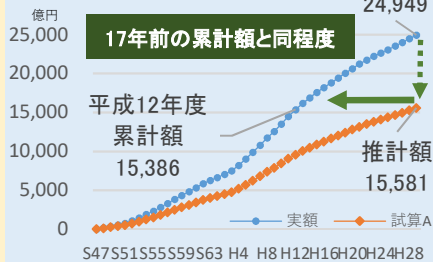


(2) 試算B(全国並の充当率、裏負担額を固定)

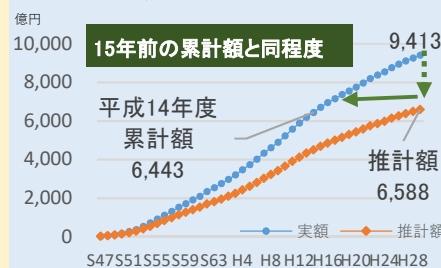
沖縄県の裏負担額に全国平均の裏負担に対する国庫支出金の割合を乗じて国庫支出金額を算出



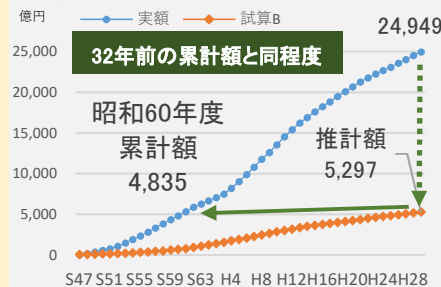
【参考】うち、土木費の場合



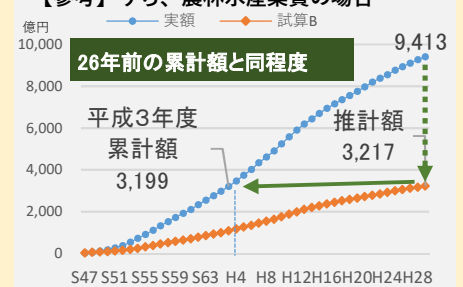
【参考】うち、農林水産業費の場合



【参考】うち、土木費の場合



【参考】うち、農林水産業費の場合



【6】 国庫補助の割合のかさ上げ額の推移

沖縄県当初予算（令和元年度）におけるかさ上げ額の推計

		(百万円)		
		予算額①	かさ上げ額②	割合 ①/②
1	沖縄振興特別措置法に基づく補助金・負担金	30,949	11,762	38.0%
2	沖縄振興公共投資交付金	53,217	22,866	43.0%
3	沖縄振興特別推進交付金	56,116	56,116	100.0%
4	沖縄振興特別措置法以外の沖縄特例補助等	9,535	3,953	41.5%
5	全国一律の補助金・負担金・国庫委託金	58,734	0	0.0%
国庫支出金の合計 (沖縄振興特別推進交付金を除いた場合)		208,551 (152,435)	94,696 (38,580)	45.4% (25.3%)

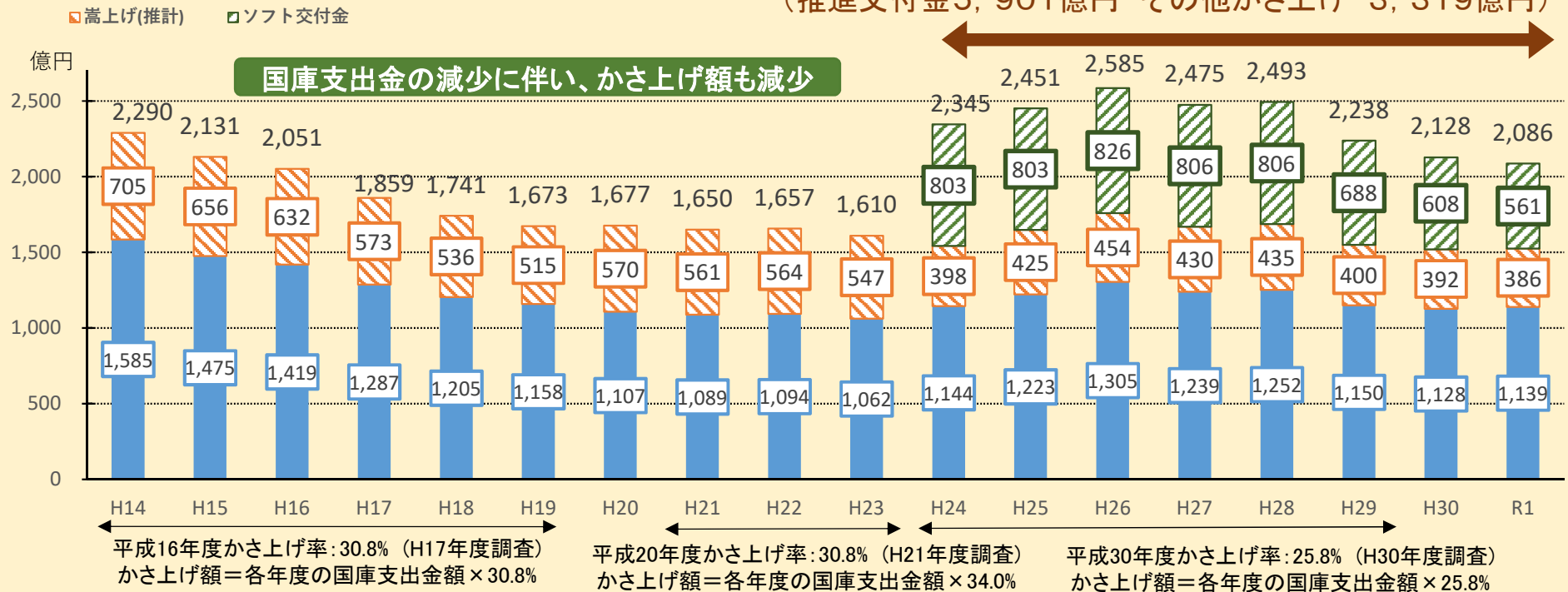
令和元年度当初予算

かさ上げ額：約947億円
 (特別推進交付金：約561億円)
 (その他：約386億円)

かさ上げ率：45.4%
 (推進交付金を除く：25.3%)

沖縄県当初予算におけるかさ上げ額の推移

平成24年度以降のかさ上げ額累計 9,220億円
 (推進交付金5,901億円 その他かさ上げ 3,319億円)



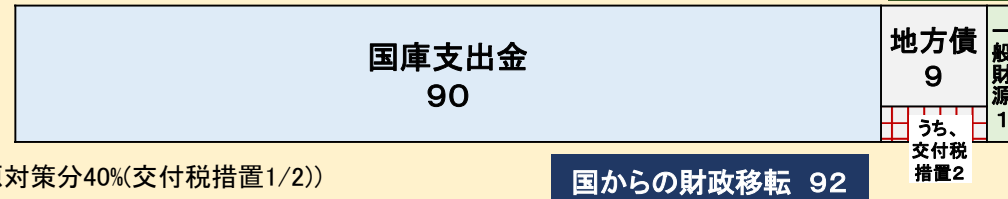
【7】 沖縄県の財政に及ぼす影響

(1) 事業執行に当たっての財政負担の軽減 《道路補助事業を例としたイメージ》

【想定】 事業量を100とし、地方債は公共事業等債(充当率90%、うち財源対策債分40%(交付税措置1/2))を発行する場合

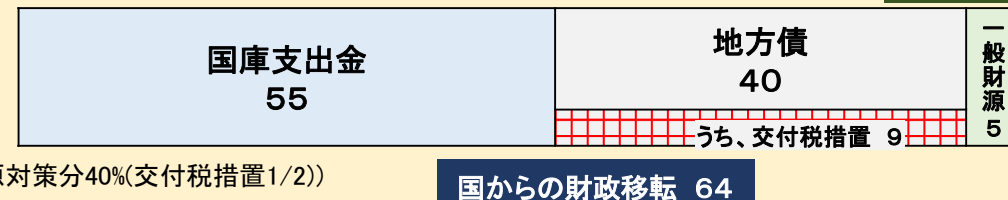
○ 沖縄振興特別措置法に基づく高率補助

国庫支出金：90 (補助割合9/10)
 地方債発行：9 (うち、交付税措置2)
 ※ 公共事業等債、充当率90%(うち財源対策分40%(交付税措置1/2))
 一般財源：1



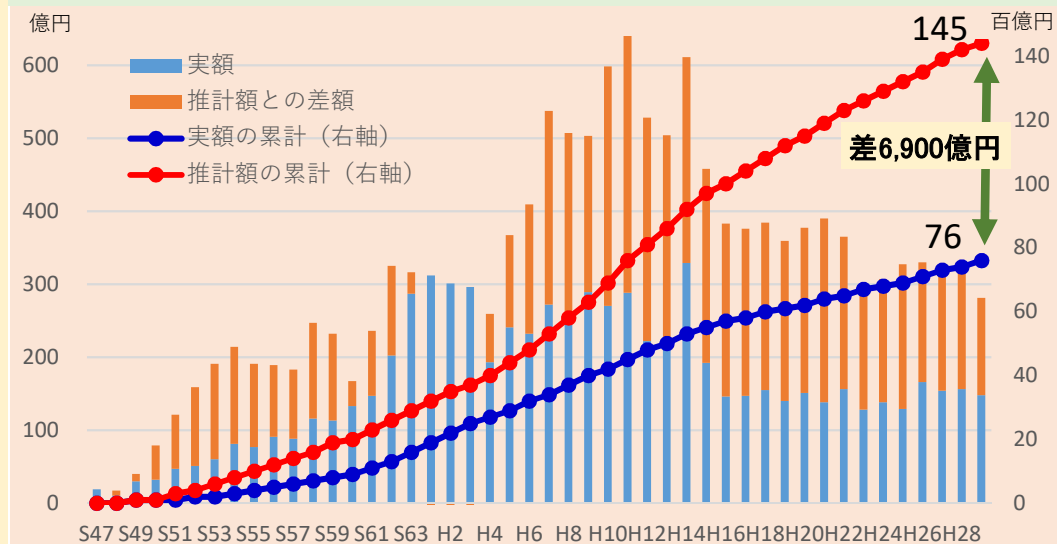
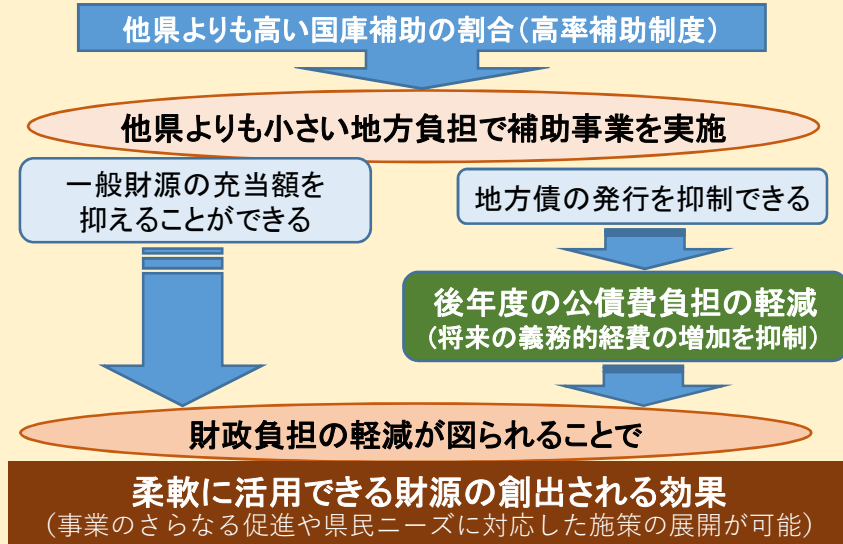
○ 通常の国庫補助の場合(公共事業)

国庫支出金：55 (補助割合5.5/10)
 地方債発行：40 (うち、交付税措置9)
 ※ 公共事業等債、充当率90%(うち財源対策分40%(交付税措置1/2))
 一般財源：5



地方負担の増分
 全部が交付税措置
 されるのではない

(2) 地方債発行の抑制に伴う将来負担(公債費負担)の軽減



(3) 平成29年度の普通会計決算の状況

目的別歳出の状況(住民一人あたりで比較)

	都道府県				市町村			
	沖縄県		全国		沖縄県		全国	
	(千円)	構成比	(千円)	構成比	(千円)	構成比	(千円)	構成比
民生費	86	16.9%	64	16.3%	221	40.3%	166	37.2%
教育費	116	23.0%	79	20.2%	63	12.2%	56	10.2%
衛生費	19	3.7%	13	3.4%	28	5.5%	36	8.3%
(小計)	(220)	(43.6%)	(155)	(39.9%)	(312)	(59.0%)	(258)	(57.2%)
農林水産業費	38	7.5%	18	4.7%	23	4.3%	11	2.4%
土木費	72	14.2%	43	11.1%	54	11.1%	52	11.8%
(小計)	(110)	(21.7%)	(61)	(15.8%)	(77)	(15.4%)	(63)	(14.2%)
公債費	52	10.3%	56	14.3%	39	7.4%	43	10.1%
歳出金合計	505	100.0%	389	100.0%	528	100.0%	452	100.0%
農林・土木計	110	21.7%	61	15.8%	77	15.4%	63	14.2%
民生・衛生・教育計	220	43.6%	155	39.9%	312	59.0%	258	57.2%

生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉及び母子福祉などに要する民生費や小中高の学校教育などに要する教育費などについて、県・市町村ともに全国を上回る額を措置

県は全国平均を上回る額を措置
市町村は全国を下回る額となっている
(県が病院、離島・へき地診療所の多くを設置していることなどから、市町村の措置額が低い傾向にある)

高率補助制度の活用もあり、県・市町村とも全国平均の倍以上の額を措置

高率補助制度の活用もあり、県・市町村とも全国平均を上回る額を措置

高率補助制度の活用もあり、地方債発行額が抑えられてきたことから、全国平均を下回る額となっている

高率補助制度の活用もあり農林・土木費への措置額は高い。

他方、地方債発行の抑制により公債費への措置額が小さいことなどから、民生費、衛生費、教育費へも、全国平均を上回る額を措置。

【8】 高率補助制度等を活用した社会資本施設等の整備

道 路

これまでの成果

- ・ 道路実延長
S47 → H28
4,392km 8,084km
- ・ 道路改良済延長
S47 → H28
1,316km 5,669km
- ・ 離島内一周道路の整備
- ・ 離島架橋の整備

今後の主な課題等

- ・ 依然として残る量的な面での全国との格差
人口千人当たりの道路延長
全国比: 58.5%(H28)
車千台当たりの道路延長
全国比: 48.7%(H28)
- ・ 本島よりも低い離島の整備率
- ・ 老朽化した道路施設の更新
- ・ 今後返還される大規模駐留軍用地の跡地における道路整備 など

港 湾

これまでの成果

- | | | |
|---------|---------|-----------|
| | H20 | H28 |
| 港湾係留延長 | 34.5km | →39.1km |
| | S47 | H28 |
| 公共貨物量 | 6,335千t | →20,204千t |
| 乗降人員数 | 2,467千人 | →8,960千人 |
| (うち離島) | 1,374千人 | →6,064千人 |
| クルーズ船寄港 | H25 | H30 |
| | 126回 | → 528回 |

今後の主な課題等

- ・ 離島・島しょ県のため多くの港湾を抱え、多額の維持管理費を要する
- ・ 沖縄ー本土および沖縄本島ー離島の物資輸送の97%以上を海路が占める
- ・ 離島の遠隔性及び狭小性等の条件不利性から、割高となっている物資等の輸送経費
- ・ 臨空・臨港海型産業の集積に向けた那覇港の整備
- ・ 産業支援港湾として中城湾港の整備
- ・ 旺盛なクルーズ需要に応じた港湾整備
- ・ 離島住民のライフラインを確保のための離島港湾の整備 など

空 港

これまでの成果

- ・ 機材大型化に対応した整備
- ・ 那覇空港旅客数
S47: 243万人 → H29: 2,116万人
- ・ 県管理空港旅客数
S50: 80万人 → H30: 485万人

今後の主な課題等

- ・ 那覇空港の新たなニーズに対応できる施設整備
- ・ 離島・島しょ県のため、多くの空港を抱えており、多額の維持管理費が必要
- ・ 離島の産業振興に向けた離島空港の整備
- ・ 空港が未整備となっていく離島への空港整備の検討 など

多目的ダム及び水源開発

これまでの成果

- ・ 多目的ダムの整備 13基
- ・ 開発水量 S48 → H30
73,600m³ 439,600m³
- ・ 西系列水源開発
- ・ 海水淡水化施設の整備

今後の主な課題等

- ・ 小河川も取水源としているため、多くの取水施設があり、ポンプ場の整備、維持管理の費用を要し、給水原価が他県よりも高い
- ・ 離島における水源開発
- ・ 老朽化施設の大量更新 など

水 道

これまでの成果

- | | | | |
|---------|----------------------|---|----------------------|
| | S48 | → | H29 |
| 水道水 | 309.4千m ³ | → | 573.0千m ³ |
| 供給量(最大) | | | |
| 水道普及率 | 89.2% | → | 100% |
- ・ 海底送水管の敷設
 - ・ 海水淡水化施設の整備

今後の主な課題等

- ・ 本島内は消費地が水源地から遠隔にあり、多くの水道施設を要するため整備、維持管理の費用を要し、給水原価が他県よりも高い
- ・ 多くの離島を有する本県では施設の統廃合による合理化が困難
- ・ 本島と離島間における水道料金の格差
- ・ 今後返還される大規模駐留軍用地の跡地における水道施設の整備 など

下 水 道 等

これまでの成果

- ・ 下水道人口普及率
S47 → H30
16.5% 72.0%
- ・ 3地区の流域下水道の整備
- ・ 市町村における公共下水道等の整備
- ・ 6市6町9村における農業集落排水の整備

今後の主な課題等

- ・ 全国より低い下水道人口普及率
- ・ 本島と離島の下水道普及率の格差
- ・ 高温多湿な環境下にあるため、施設の老朽化の進行が早い
- ・ 老朽化施設の大量更新
- ・ 離島では資材等も含め整備費が高い
- ・ 今後返還される大規模駐留軍用地の跡地における下水道施設の整備 など

公 営 住 宅

これまでの成果

- | | | | |
|------|--------|---|---------|
| 公営住宅 | S47 | → | H29 |
| 県 | 0戸 | | 19,722戸 |
| 市町村 | 3,656戸 | | 18,047戸 |
- ・ 住宅地区改良 5地区
 - ・ 住宅市街地総合整備 6地区

今後の主な課題等

- ・ 所得水準が低いため、公営住宅の需要が多く、追加整備が必要
- ・ 老朽化した公営住宅の大量更新
- ・ 建設費用の嵩む小規模離島における公営住宅の整備
- ・ 戦後建築の不良住宅地区の改良 など

都市公園

これまでの成果

- ・ 国営公園：2地区
- ・ 県営公園：7地区
- ・ 都市公園面積
(人口1人当たり)
S47 → H29
0.74㎡/人 10.8㎡/人

今後の主な課題等

- ・ 本島中南部地域の人口一人当たりの公園面積が全国平均を下回っている
- ・ 多数ある整備中の公園の継続した整備が必要
- ・ 高温多湿なため施設の老朽化の進行が早い
- ・ 今後返還される大規模駐留軍用地の跡地における公園整備 など

農業生産基盤

これまでの成果

- ・ 国営かんがい排水事業、県・市町村の関連事業の実施
S46 → H28
水源整備 191ha 23,970ha
灌漑整備 191ha 18,612ha
ほ場整備 885ha 20,231ha

今後の主な課題等

- ・ 事業未実施の小規模離島への早期整備の必要性
- ・ 事業費用が嵩む離島地域における費用対効果の面での事業採択の困難性
- ・ 老朽化施設の更新 など

林業基盤

これまでの成果

- ・ 林道の整備 S47 H29
117km → 300km
- ・ 林業生産活動に係る機械化、林産物の流通・加工体制の整備、森林公園の整備など
- ・ 特用林産物の生産施設の整備

今後の主な課題等

- ・ 本県の林道密度は全国平均の8割程度
- ・ 市場規模が小さく、採算性、効率性の課題を抱える
- ・ 特用林産物の生産拡大に向けた原材料の供給体制の整備 など

水産基盤

これまでの成果

- ・ 漁港の整備(H31.4)
87港 県管理27港
市町村管理60港
- ・ 浮魚礁の整備
H7:2基 → H29:87基
- ・ 共同利用施設の整備
S48~H29:565施設

今後の主な課題等

- ・ 台風等の自然災害に備えた対応力の強化
- ・ 老朽化した施設の更新
- ・ 漁業従事者の高齢化、後継者不足が進む離島における漁港整備
- ・ 事業費用が嵩む離島地域における費用対効果の面で事業採択が困難
- ・ 経営基盤の脆弱な水産業協同組合への支援 など

児童福祉施設

これまでの成果

- ・ 保育所の整備
S47:94箇所 → H30:728箇所
- ・ 児童養護施設の整備(H30)
乳児院：1施設

今後の主な課題等

- ・ 待機児童の解消に向けた保育所整備
- ・ 今後返還される大規模駐留軍用地の跡地における保育所の整備
- ・ 老朽化する児童養護施設の更新 など

障害者(児)福祉施設

これまでの成果

- ・ 障害者支援施設等
S47 H29
7施設 → 83施設
- ・ 障害者入所施設等
8施設 → 12施設

今後の主な課題等

- ・ 入所者の高齢化等に対応した施設の更新
- ・ 地域移行先となる共同生活援助事業所の必要量の確保が不十分
- ・ 老朽化施設の更新 など

老人福祉施設

これまでの成果

- ・ 養護老人ホームの整備
- ・ 特別養護老人ホームの整備
- ・ 生活支援ハウスの整備

今後の主な課題等

- ・ 社会の高齢化の進行に伴う施設需要の増加
- ・ 無年金、低年金の高齢者が多く、今後も高い施設需要が見込まれる など

医療施設

これまでの成果

- ・ 感染症指定医療機関の整備
- ・ 精神科病院の整備
- ・ 離島、へき地診療所の整備
21診療所(医科9、歯科12)

今後の主な課題等

- ・ 国境に接し、多くの観光客が訪れる本県において、感染症侵入リスクが高い
- ・ 離島、へき地の安定的な医療サービスの提供 など

し尿処理施設及びごみ処理施設

これまでの成果

- ・ し尿処理施設の整備：11施設
- ・ ゴミ処理施設の整備
本島10施設 離島20施設
- ・ 再生利用施設の整備：27施設
- ・ 最終処分場の整備：20施設
- ・ 粗大ゴミ処理施設の整備：7施設

今後の主な課題等

- ・ し尿及び浄化槽汚泥の適切な処理の継続のため、し尿処理施設の更新が必要
- ・ 離島における焼却施設、最終処分場の整備
- ・ 再生処理率の向上に向けて、再生処理施設の整備が必要 など

義務教育施設等

これまでの成果

- ・ 公立幼稚園 144箇所 → 246箇所
- ・ 公立小学校 241箇所 → 280箇所
- ・ 公立中学校 148箇所 → 166箇所
- ・ 耐震化
H14 H30
48.4% → 91.4

今後の主な課題等

- ・ 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の差
- ・ 老朽化施設の大量更新
- ・ 全国最下位の耐震化率
- ・ 駐留軍用地の既返還跡地や今後返還予定跡地における学校整備 など

県立学校

これまでの成果

- ・ 県立高等学校 S47 H14
41箇所 → 62箇所
- ・ 耐震化率 H14:48.4% → H30:98.3%

今後の主な課題等

- ・ 全国平均より低い高等学校卒業生の進路決定率や大学進学率
- ・ 老朽化施設の大量更新 など

【9】 今後の社会資本施設等の整備の必要性

1 なお残る本土と沖縄の格差

- ① 人口千人当たりの道路延長: 全国の58.5%
- ② 1㎡当たりの造水コスト: 沖縄97.35円 全国73.3円 (全国の1.3倍)
- ③ 公立小中学校耐震化率: 沖縄91.4% 全国99.2%
- ④ 水道管の耐震化適合率(H28用水供給事業): 沖縄40.8% 全国62.3%

2 本島内の格差、本島と離島間の格差

- ① 道路改良率: 沖縄本島70.1% 離島63.3%
- ② 農業用水源整備率: 県全体62.1% 小規模離島29.6%
- ③ 水道料金(10㎡あたり)の格差: 県平均1,623円 北大東村3,586円など

3 既存施設・設備の老朽化に伴う大量更新

- ① 県管理道路橋(1979年以前に建設された橋の占める比率): 36.4%
- ② S47~H3の県営住宅建設数: 13,815戸
- ③ 設置から20年以上を経過する下水道施設: 約53% (処分制限期間20年)
- ④ 設置から40年以上を経過する導送水管(用水供給事業): 26.2%

4 沖縄の有する発展可能性の具現化に向けた整備

- ① 臨空・臨港型産業の集積に向けた那覇空港と那覇港の一体的整備
- ② 観光客受け入れ体制の確保に向けた空港、港湾整備
- ③ 陸上物流の基盤である道路整備と鉄軌道の導入

5 離島住民の定住条件の確保

- ① 離島の物流、住民の移動に不可欠な港湾、空港の維持・更新
- ② 離農基幹産業のひとつである農林水産業に係る施設の維持、更新
- ③ 小規模離島の水源開発、廃棄物処理施設の整備

6 今後、返還予定の大規模な駐留軍用地の跡地の計画的な整備

- ① 今後の返還予定の嘉手納飛行場より南の駐留軍用地
普天間飛行場: 476ha 牧港補給地区: 268ha 那覇港湾施設: 56ha
キャンプ桑江68ha キャンプ瑞慶覧(インダストリアル・コリトールほか3施設計): 101ha 陸軍貯油施設第1桑江タンクファーム: 16ha

7 大規模災害発生時の県民及び観光客の安心・安全の確保

- ① 隣接県と海で隔てられ、本土と遠隔地あるため、大規模災害の発生時に、県外から応援がかけつけるまで時間を要することから、それまでの間の県民や観光客の安心・安全を確保できる基盤の構築が必要

8 全国と異なる人口構造から派生する本県独自の取組

- ① 今国一高い出生率(人口千人あたり): 沖縄11.3人 全国7.6人
- ② 全国一高い待機児童率: 沖縄4.6人 全国1.02人
- ③ 異なる高齢化の進行(H29): 沖縄20.5% 全国27.7 (参考H17全国20.2%)

9 沖縄固有の自然的・地理特性から求められる取組

- ① 塩害等による老朽化の早い進行(県営住宅の耐用年数47年)
豊見城市上田団地: 築35年 宮古島市平良団地: 築24年
- ② 国内唯一のパインアップル生産地のため県独自で技術開発が必要
- ③ 国境に位置するため、国外からの伝染病等への侵入リスクが高い

10 沖縄戦や戦後の混乱に由来する課題等への対応

- ① 無年金、低年金の高齢者が多く、養護老人ホーム等の老人福祉施設について、今後も高い需要が見込まれる
- ② 戦後の混乱期に形成された狭小住宅、密集市街地の解消
- ③ 不発弾処理: 不発弾埋没量: 1,963トン(H29推計)

11 県民所得の向上に向けた社会経済基盤の生産性強化

- ① 県民所得は全国平均の7割程度 (沖縄2,273千円 全国3,082千円)
- ② 低い労働生産性(沖縄625万円、全国848万円)

12 新たに生じた取組への対応

- ① 全国一高い子どもの貧困率(H27年度): 沖縄29.9% 全国16.3%
- ② 沖縄らしいSDGsの取組の全県的な推進
- ③ 東海岸地域の振興と都市機能が集積する西海岸地域の連携 など

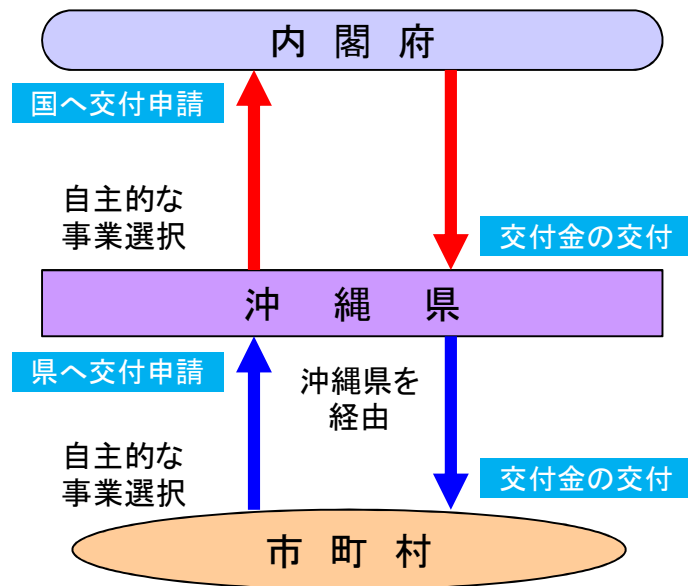
沖縄振興(一括)交付金の成果について

令和元年10月23日
沖縄県企画部

沖縄振興（一括）交付金の仕組み

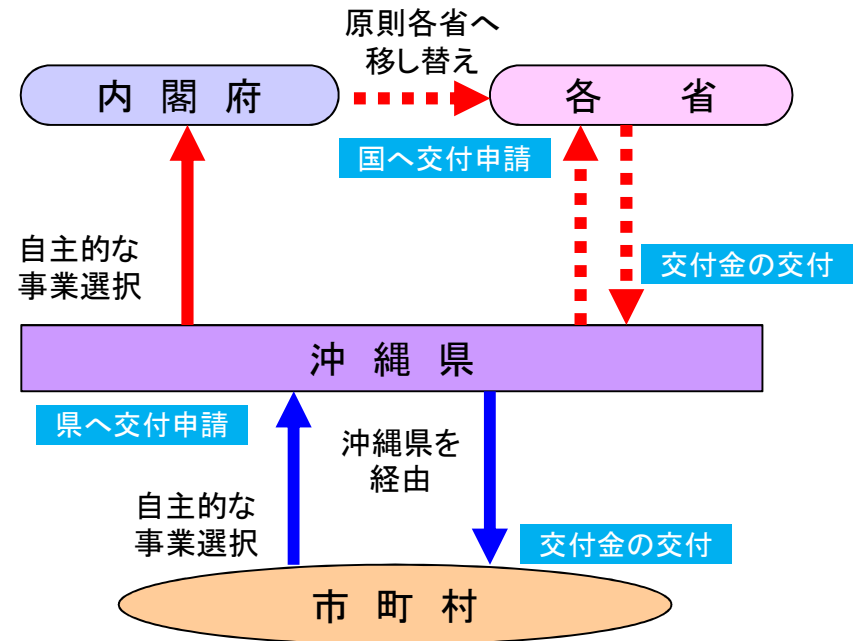
沖縄振興特別推進交付金（ソフト）

- ① 対象事業：沖縄振興に資するソフト事業
- ② 要件：沖縄の特殊事情に基因する事業が対象
- ③ 交付率：8 / 10 ※地方負担の半分に交付税措置
- ④ 交付金の交付：原則内閣府から交付
- ⑤ 事務手続きを可能な限り簡素化

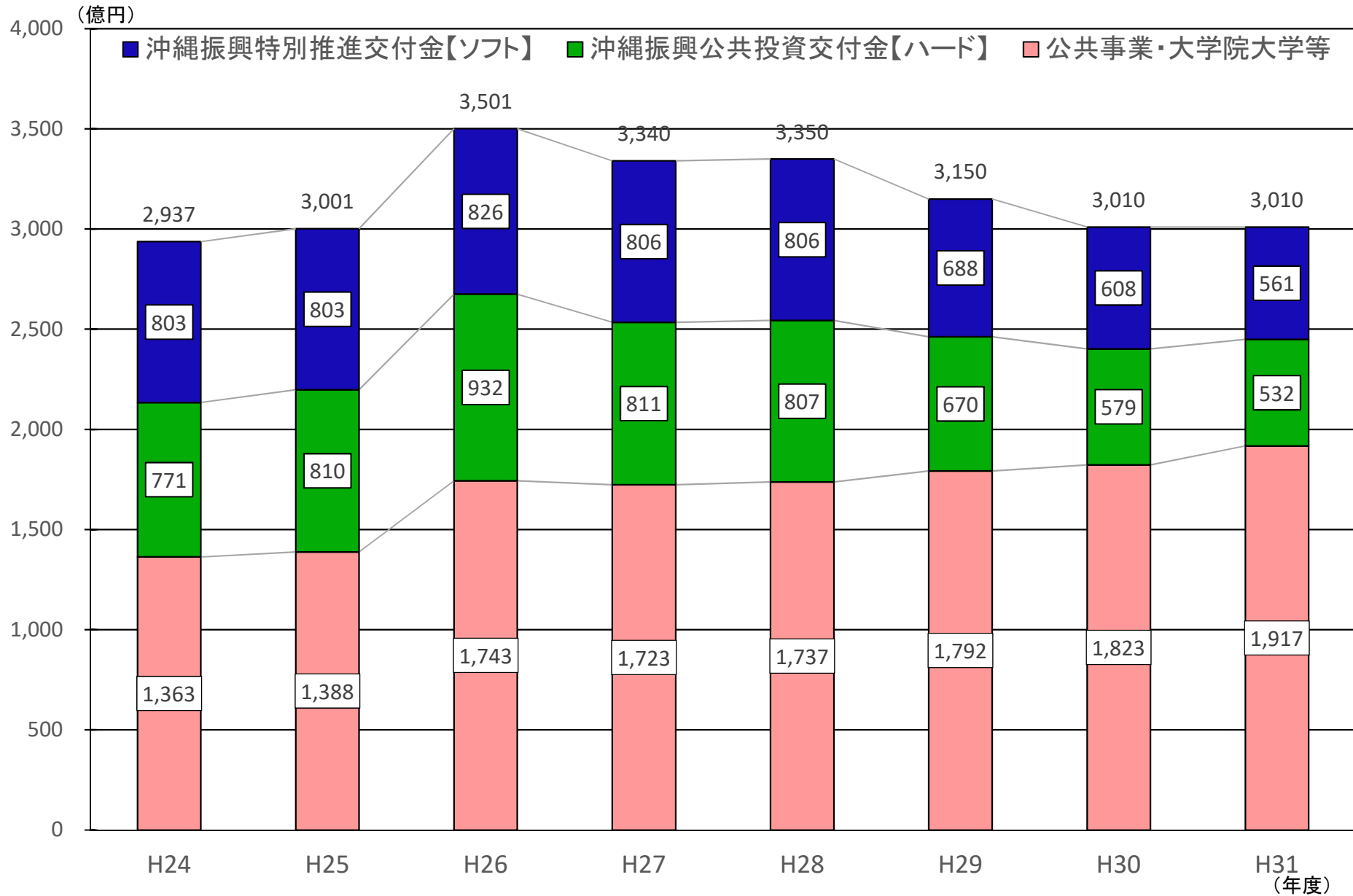


沖縄振興公共投資交付金（ハード）

- ① 対象事業：沖縄振興の基盤となる公共事業
- ② 要件：所管する省庁の交付要綱に基づく
- ③ 交付率：既存の高率補助を適用（5.5 / 10～9 / 10）
- ④ 交付金の交付：原則各省に移し替えて交付
- ⑤ 省庁や局を超えての流用が容易



沖縄振興予算（内閣府計上分）の推移



一括交付金の執行率改善の取組

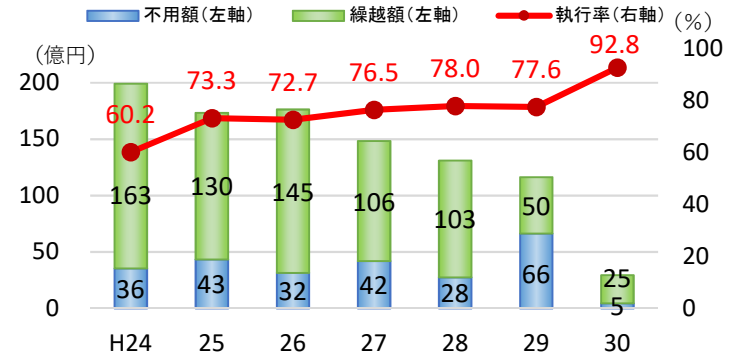
＜沖縄振興特別推進交付金（ソフト）＞

- (1) 予算編成過程における取組
- ① 事後評価等を踏まえた**事業内容の見直し・改善等**
 - ② 効率的・効果的な事業実施のための**事業規模の精査等**
- (2) 事業執行等に係る取組
- ⇒沖縄振興特別推進交付金**執行管理連絡会議**を四半期毎に開催
- ① 不用額の圧縮に向けた方策の検討等
 - ② 執行状況及び執行見込を把握し、事業間の再配分を実施
 - ③ 必要性・緊急性の高い事業への措置検討 など

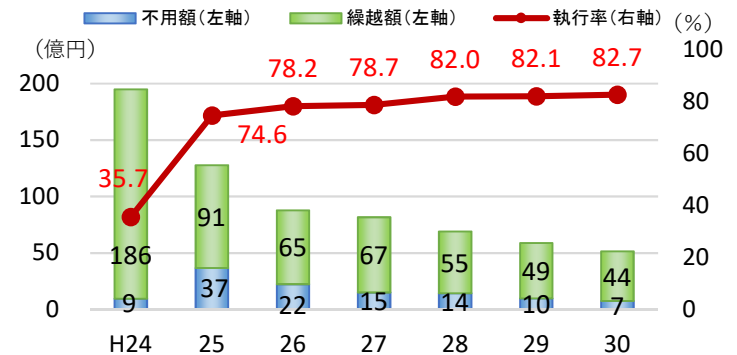
＜沖縄振興公共投資交付金（ハード）＞

- (1) 予算編成過程における取組
- ① 部局の**執行状況(繰越額・不用額)**を反映させた**予算配分**
 - ② ゼロ債務負担行為による**施工時期の平準化**
 - ③ 必要な定数の確保による**予算執行体制の強化**
- (2) 事業執行等に係る取組
- ① **民間コンサルを活用した業務効率化**（用地取得、設計等）
 - ② 交付決定前の事前準備手続の徹底による**早期契約の実施**
 - ③ 繰越承認手続きの前倒し等による**年度内出来高の確保**
 - ④ 各月毎の**進捗管理の徹底**

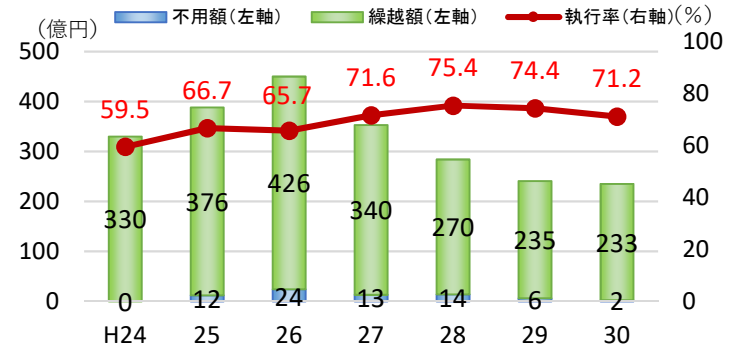
●ソフト交付金（県）の執行率等の推移



●ソフト交付金（市町村）の執行率等の推移

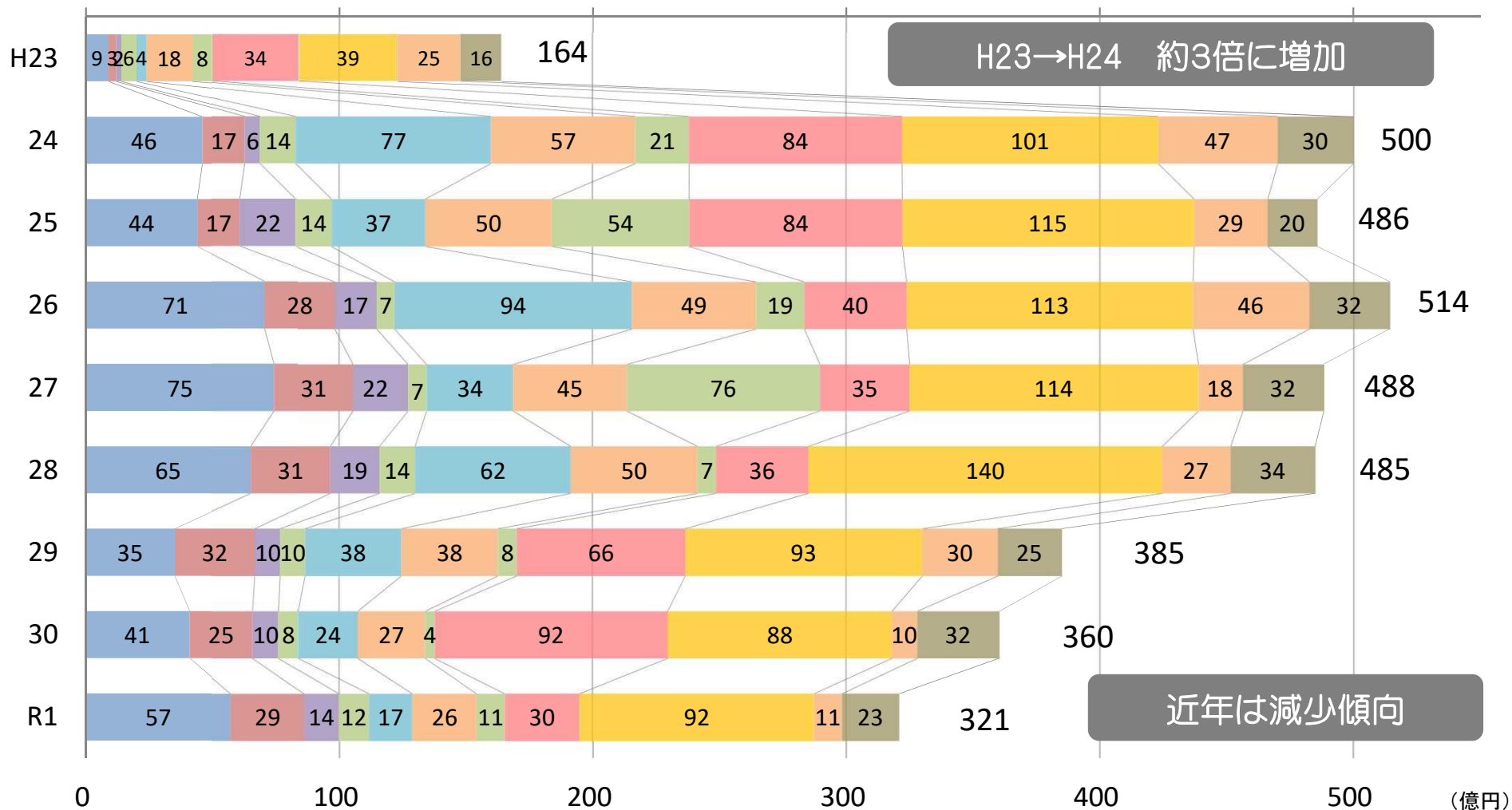


●ハード交付金（県）の執行率等の推移



ソフト交付金の分野別活用状況（県事業）

- 離島振興
- 子育て・福祉・医療
- 文化・交流・平和
- 環境保全・防災
- 社会基盤整備
- 観光産業振興
- 情報通信関連産業振興
- 新リーディング産業振興
- 農林水産業振興
- 地場産業の活性化
- 人材育成



※H23-30年度は最終交付決定額、R1年度は9月末時点の交付決定額。

ソフト交付金の効果【観光振興】

一括交付金を活用した主な取組

【県の取組】

- ・沖縄観光ブランドの発信、航空会社と連携したPR活動
- ・クルーズ船の誘致、離島観光振興、MICE戦略推進、
- ・Wi-Fi整/観光案内所/多言語コールセンター等の整備、
- ・観光まちづくり、観光人材育成 など

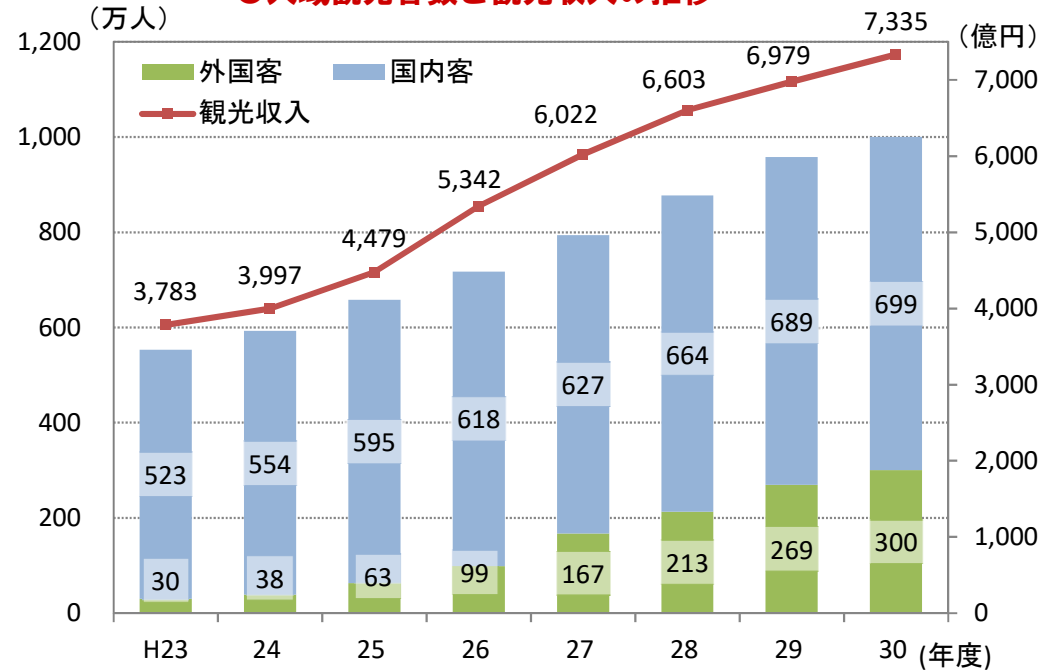
【市町村の取組】

- ・観光交流拠点の整備、案内板設置、誘客イベント開催、民泊支援、観光ルートの美化、クルーズ船歓迎支援 など

効果

- ・H24年度以降、航空路線やクルーズ船の誘致、観光プロモーション等に集中的に取り組んだことで観光客数はインバウンドを中心に大幅増加
- ・市町村による観光まちづくりの取組も活発化し県全域で観光客の来訪が増えた

●入域観光客数と観光収入の推移



●那覇空港の国際線就航便数

	H24	H30
就航便数 (国際線)	49便/週	226便/週
乗降客数 (国際線)	59万人/年	384万人/年

●MICEの開催件数・参加者数

	H26	H30
開催件数	1,023件	1,238件
参加者数	309,340人	680,483人

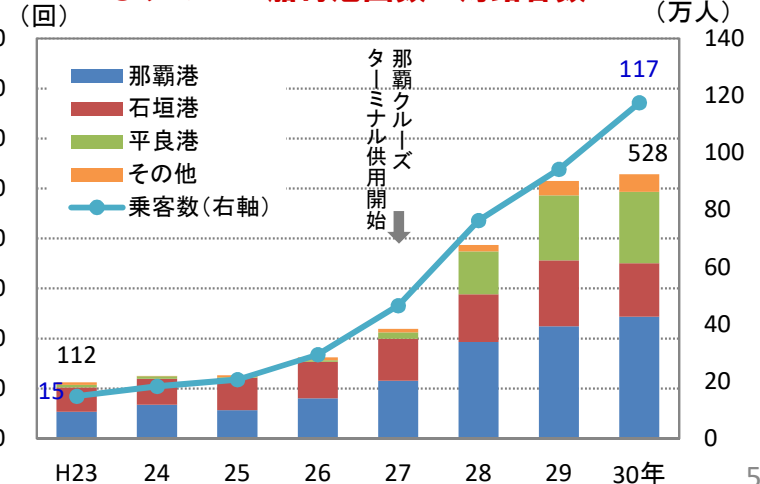
●スポーツコンベンション開催件数/県外・海外参加者数

	H23	H29
開催件数	453件	631件
参加者数	55,385人	71,495人

●リゾートウェディング実施組数

	H23	H30
国内	8,616件	15,159件
海外	256件	1,956件

●クルーズ船寄港回数・海路客数



ソフト交付金の効果【離島振興】

一括交付金を活用した主な取組

【県の取組】

- ・交通コスト低減(船賃及び航空運賃の低減)
- ・生活コストの低減(生活必需品、水道広域化)
- ・離島船舶の更新(建造、購入)支援
- ・離島児童生徒支援センターの整備、
- ・海底ケーブル整備(電力、情報通信)
- ・離島観光プロモーション
- ・製糖工場の更新整備 など

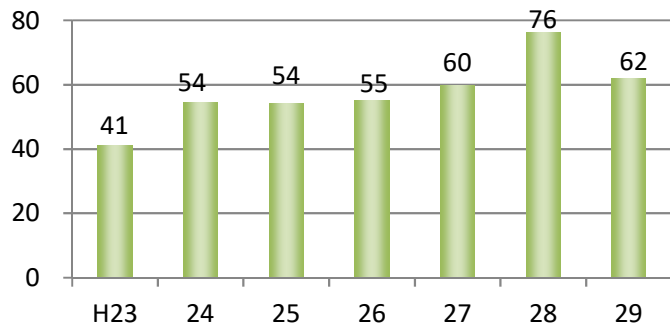
【市町村の取組】

- ・住民の交通コスト軽減(通院、ヘリチャーター補助等)
- ・農水産物の輸送コスト低減、繁殖用雌牛導入支援
- ・地域資源を生かした着地型観光の推進
- ・公営学習塾、葬祭場の整備

効果

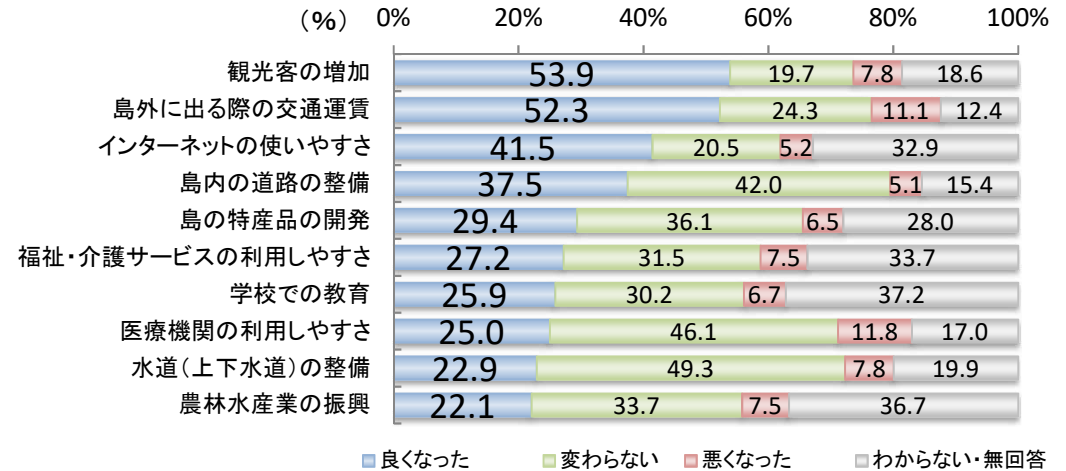
- ・交通・生活コストの低減や定住条件の整備など、離島住民の経済的・精神的負担の軽減にソフト交付金を活用
- ・県民意識調査(離島)でも観光客増加や交通運賃などで交付金事業の効果が見られる

●さとうきび生産量(離島)の推移

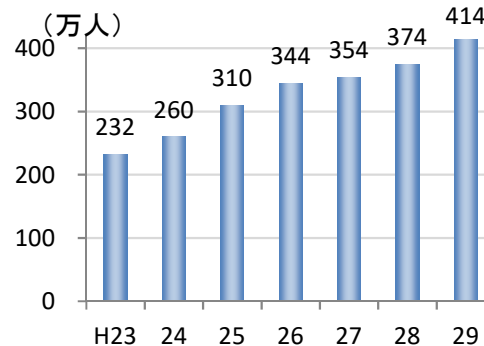


●離島振興政策の成果(県民意識調査)

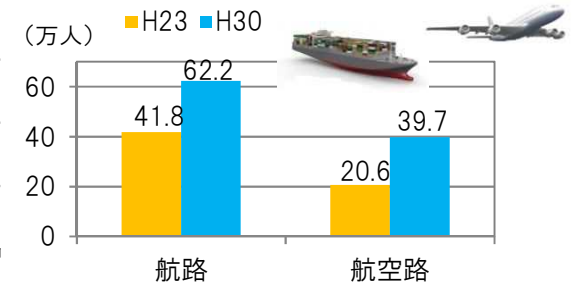
(4、5年前に比べて「極めて良くなった」「良くなった」と評価された上位10項目)



●離島への観光客数の推移



●航路・航空路の利用者数(低減化した路線が対象)



●超高速ブロードバンドサービス基盤整備状況(離島)

	H23	H31.3月
整備済世帯数	27,903	48,746
整備率	52.3%	91.4%

●複式学級(8名)以上のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合

	H23	H29
配置学級数	0学級	40学級
配置率	0%	95.2%

ソフト交付金の効果【子育て】

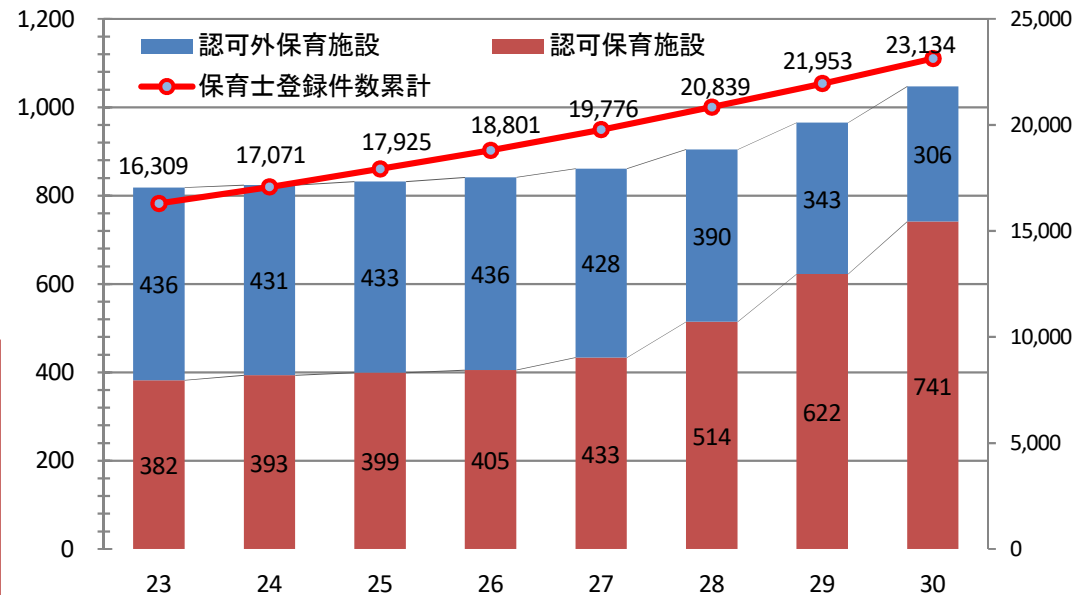
一括交付金を活用した主な取組

- ・認可外保育施設の認可化促進支援
- ・保育士の育成・確保
- ・公立保育所や幼保連携型施設の整備
- ・幼稚園での預かり保育の実施
- ・放課後児童クラブの施設整備・運営支援
- ・ひとり親家庭の生活・自立支援 など
- ・準要保護世帯等の子どもへの無料塾設置

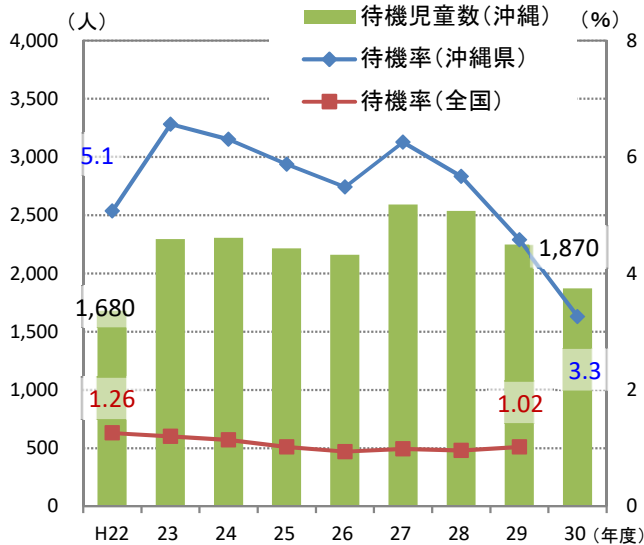
効果

- ・保育施設の整備や放課後児童クラブへの支援等により、認可保育施設は大きく増加し、待機児童率も改善している
- ・経済的に厳しい世帯への学習支援など、子どもの貧困対策にソフト交付金を活用

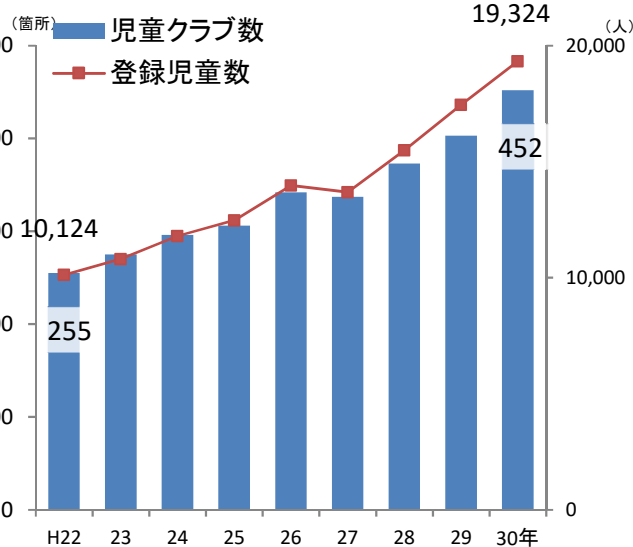
●保育士及び保育所等の数及び認可定員数の推移



●待機児童数の推移



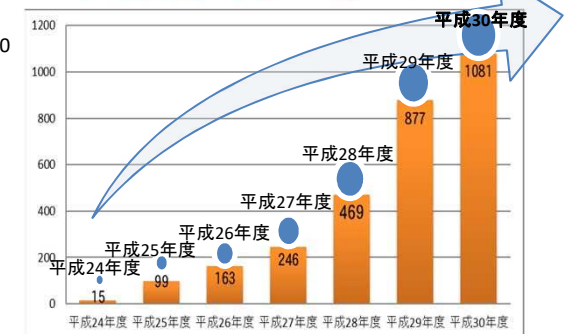
●放課後児童クラブ数の推移



●預かり保育実施率（公立幼稚園）

	H22	H30
実施率	62.1%	86.3% (157/182施設)

●準要保護世帯向けの無料塾により学習支援を受けた子どもの数



ソフト交付金の効果【教育】

一括交付金を活用した主な取組

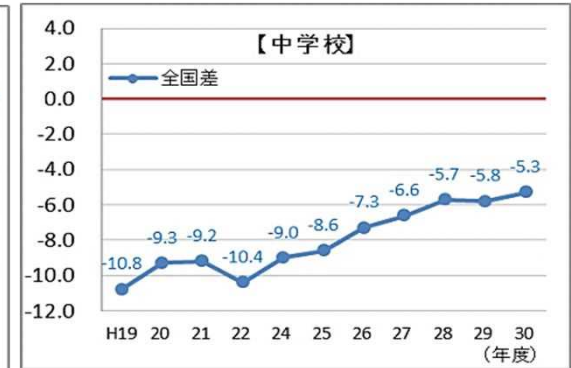
【県の取組】

- ・教員指導力の向上
- ・小中高におけるキャリア教育の推進
- ・複式学級への非常勤講師配置
- ・離島児童生徒支援センターの整備 など

【市町村の取組】

- ・学習支援員、特別支援員、ICT支援員の配置
- ・ICT技術を活用した情報教育の推進
- ・スポーツ・文化活動での全国大会派遣費支援
- ・小中学生の海外留学・交流派遣の実施 など

●全国学力・学習状況調査（全国比）



●大学等進学率

	H23	H30.3月卒
大学等進学率	36.7%	39.7%

●海外留学・交流派遣数

	H23	H30
留学・派遣数	124人	2,325人

効果

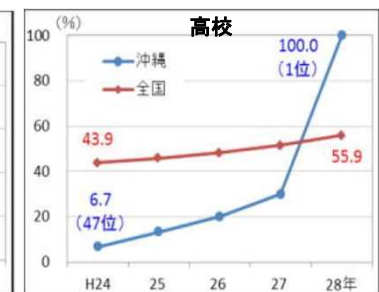
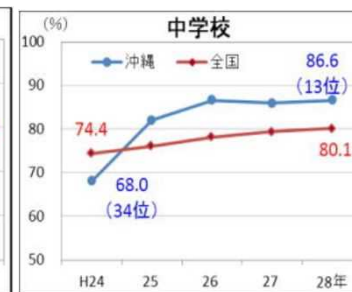
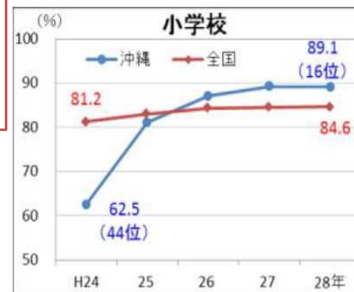
・教員指導力の向上や各種支援員を配置したこと等により、学力・学習状況調査の平均正答率は改善し、小学校では初めて全国平均を上回った
 ・離島児童の修学・進学に係る負担軽減や英語教育、ICT教育の推進にも交付金を活用しており、一定の成果が発現している

●離島児童生徒支援センター整備

定員：120名（13離島市町村の生徒が入寮）



●電子黒板等の導入割合



●英語指導員等の配置

	H24	H30
英検3級以上の英語力の割合(中学生)	29.2%	37.1%
英検準2級以上の英語力割合(高校生)	18.1%	44.3%
英検準1級取得者数(高校生)	35人	105人

ソフト交付金の効果【産業・雇用】

一括交付金を活用した主な取組

【産業】

- ・国際物流ハブ活用推進事業、新分野海外展開支援事業
- ・中小企業課題解決プロジェクト
- ・国際物流拠点施設、航空機整備施設、賃貸工場の整備
- ・健康食品ブランド化推進基盤構築事業
- ・アジア情報通信ハブ形成促進事業、IT産業戦略センター
- ・県産農林水産物の輸送費補助、直売所・加工拠点施設整備

【雇用】

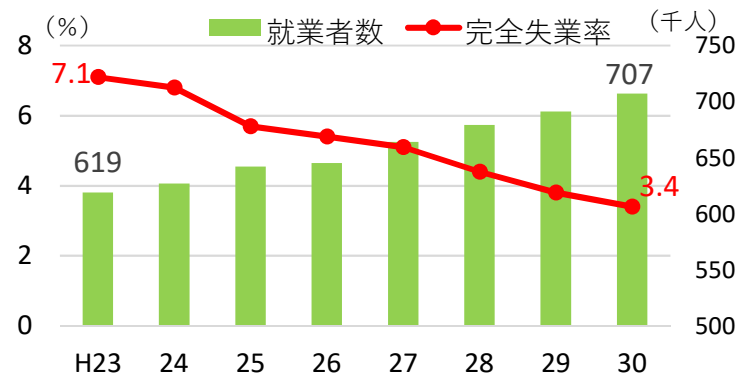
- ・総合的な就業支援拠点「グッジョブセンター」の機能強化
- ・若年者・ひとり親・高齢者等に対する研修・職場訓練支援
- ・非正規従業員の正規雇用化の促進
- ・県内大学への就職支援コーディネーター配置
- ・女性の働きやすい環境づくり(就業支援、相談窓口等)

効果

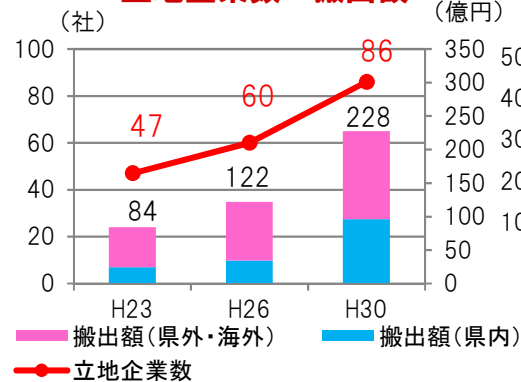
情報通信関連産業や国際物流産業など産業集積に向けた取組により、立地企業数や雇用者数は着実に伸びている

ソフト交付金により雇用対策の充実が図られ、好調な経済を追い風にきめ細かな就業支援を展開できたことで完全失業率も大幅に改善した

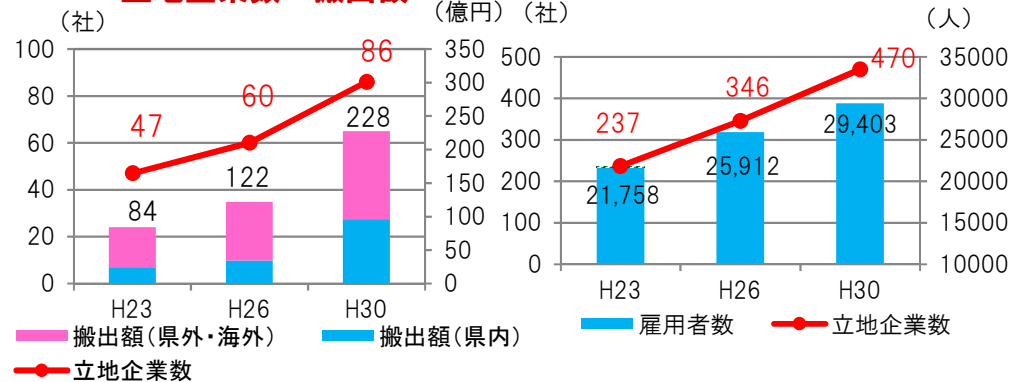
●完全失業率



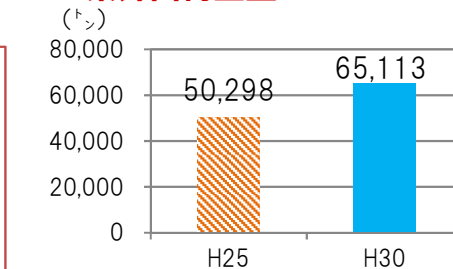
●国際物流拠点産業の立地企業数・搬出額



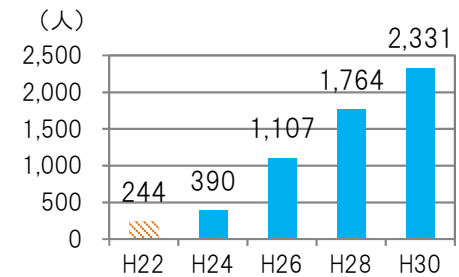
●情報通信関連企業の立地数・立地企業による雇用者数(累計)



●輸送費補助による農林水産物の県外出荷重量



●新規就農者数(累計)



●年齢階級別完全失業率

	全体	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65歳-
H23	7.1	22.2	14.0	8.3	7.9	5.7	6.2	5.6	4.2	5.8	6.0	2.8
H30	3.4	8.3	6.0	6.2	2.6	3.7	3.3	3.5	2.8	2.8	1.7	1.5

●有効求人倍率、就職内定率(大学)、非正規雇用率、離職率

	H23	H30
有効求人倍率	0.29倍	1.17倍
新規学卒者の就職内定率(大学)	73.6%	87.0%

	H24	H29
非正規雇用率	44.5%	43.1%
離職率	6.7%	4.7%

ソフト交付金の効果【防災】

一括交付金を活用した主な取組

【県の取組】

- ・沖縄県防災情報システムの再整備・高度化
- ・観光危機管理実行計画の策定

【市町村の取組】

- ・防災マップ・防災計画の作成・更新
- ・救命救急講座の開催、コンビニ等へのAED設置
- ・海拔表示・避難所への案内表示の掲示
- ・防災無線ネットワークの機能強化
- ・津波避難タワー、緊急避難路の整備
- ・自主防災組織の立ち上げ など

●市町村の防災事業実施状況

項目	合計	実施市町村数
避難施設整備数(新築)	27カ所	11
避難施設整備数(改修)	45カ所	10
避難道路整備箇所数	30カ所	10
備蓄倉庫整備件数	251カ所	20
備蓄物資整備件数(食料)	464,760人分	25
防災無線整備等の整備(デジタル化、難聴地域解消など)に関する事業数	54	24
AED整備個数	455個	13

効果

- ・ソフト交付金の創設により、これまで対応が遅れていた防災・災害対策に各市町村が積極的に取り組んだことで、県内における危機管理能力、防災対応力の向上が図られた
- ・離島では津波避難施設の整備も進展しており、住民の安全安心の確保にも寄与した

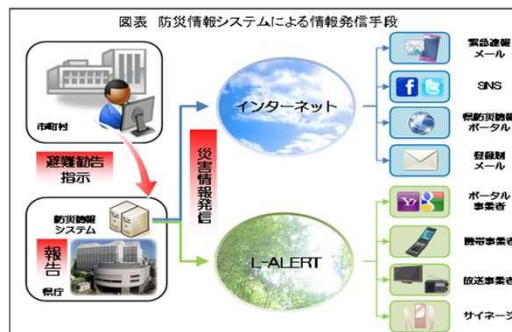
●市町村における防災計画等の策定状況

	基準年	H29
津波高潮ハザードマップ作成市町村数	36市町村(H25)	38市町村
災害時要援護者支援計画策定市町村数	15市町村(H23)	32市町村

●自主防災組織率・カバー世帯数の推移



●沖縄県防災情報システムの整備

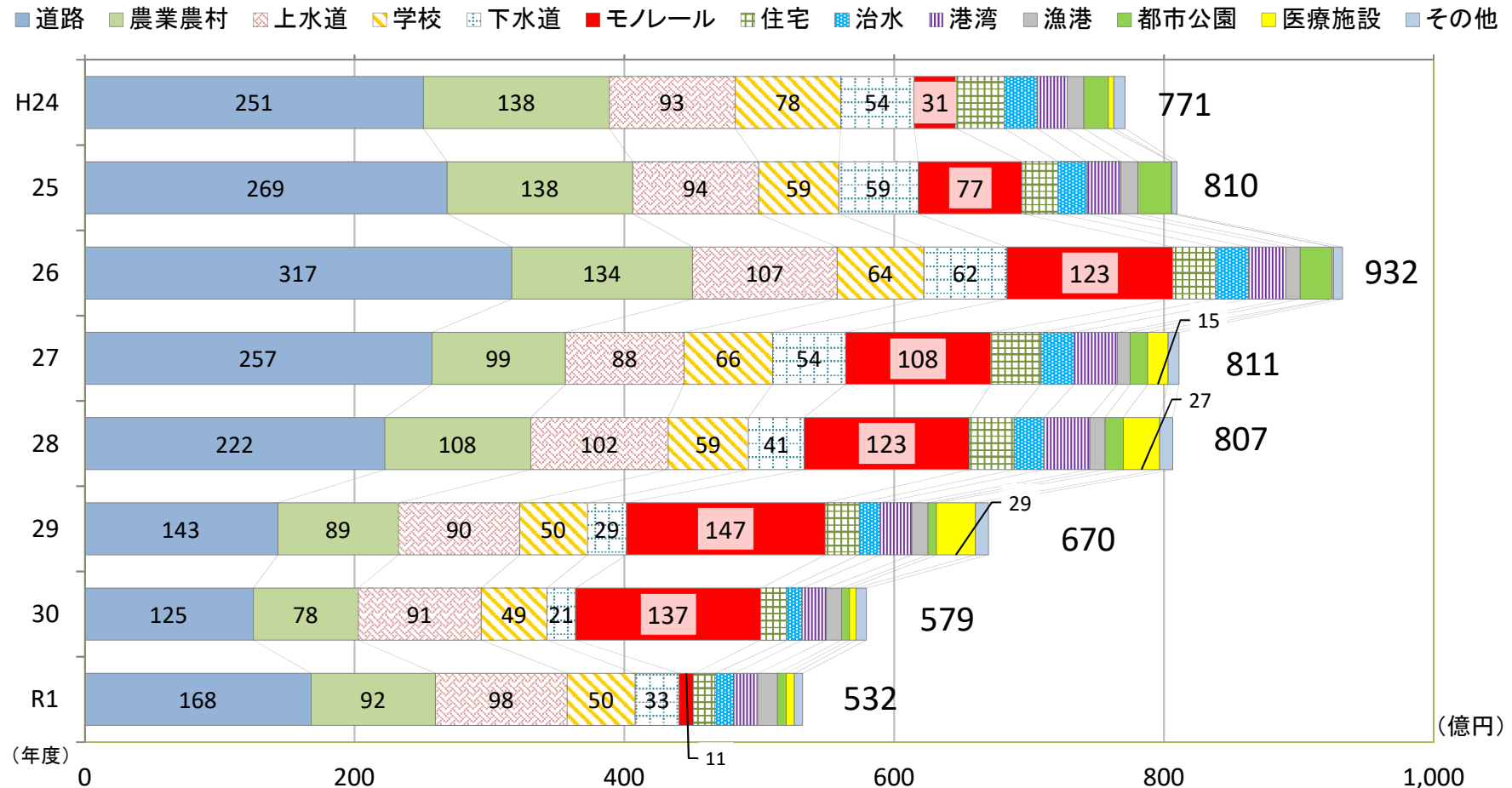


●津波避難施設の整備（南城市久高島）



公共投資交付金（ハード）の配分額の内訳

- ◆ハード交付金は重点分野や各分野の事業量を勘案して沖縄県が主体的に予算配分を決められるようになった。モノレールの延長整備や八重山病院の移転整備等に優先的に予算配分を行った。
- ◆交付額は平成26年度の932億円をピークに近年は減少傾向にある。



ハード交付金と全国制度とのすみ分け

土木分野		沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）	社会資本整備総合交付金（全国制度）
道 路		右以外の通常の道路整備	国直轄及び充用・主要構造物（トンネル、橋梁等）と関連性がある道路、地域高規格道路
河 川		右以外の河川整備	<u>比較的大きな河川</u> で、近年、浸水被害が発生し、重点的に整備をする必要のある河川
海 岸		高潮対策事業 右記事業のうち、防護面積及び防護人口が <u>概ね10ヘクタール未満かつ概ね75人未満</u> の事業（ただし、近年、家屋等が被災した箇所の緊急的な対応を行う事業を除く）	高潮対策事業 防護面積及び防護人口が <u>概ね5ヘクタール以上又は概ね75人以上</u> の事業
港 湾		離島間の連絡船又は小型船を対象とする係留施設と一体で整備される港湾施設	水深-7.5m以上の係留施設等と一体で整備される港湾施設 水深-7.5m未満の係留施設等と一体で整備される港湾施設のうち、沖縄本島と離島間に就航する船舶を対象とする係留施設と一体的に整備される施設
都市公園		右記以外	都市基幹公園（総合公園、運動公園）、大規模公園（広域公園等）
下水道	流域下水道	管渠等 終末処理場の水・汚泥処理施設等 （全体計画区域内人口が30万人未満） 終末処理場の水処理施設等 （全体計画区域内人口が30万人以上、耐震化等を除く）	終末処理場の汚泥処理施設等（全体計画区域内人口が30万人以上）
	公共下水道	汚水の管渠（耐震化等を除く） 終末処理場の水処理施設等（耐震化等を除く）	汚水の管渠（耐震化）、雨水の管渠、再生水の管渠 終末処理場の汚泥処理施設等
住 宅		<u>200戸未満の公営住宅団地</u>	<u>200戸以上の公営住宅団地</u>
農林水産分野		沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）	農林水産省補助金（全国制度）
地 農 域 山 整 漁 備 村	農業農村基盤整備事業	水利施設整備事業 ①基幹水利施設整備型 <u>水田100ha以上、畑50ha以上、かつ、末端支配面積が5ha以上（畑地制限なし）</u> ②畑地帯総合整備型： <u>10ha以上</u>	水利施設整備事業 ①基幹水利施設整備型 <u>受益面積200ha以上、かつ、末端支配面積が概ね100ha以上</u> ②畑地帯総合整備型： <u>20ha以上</u>
	海岸保全施設整備	総事業費 <u>5,000万円以上</u>	総事業費 <u>10,000万円以上</u>
沖縄林業構造確立施設整備		【沖縄県のみ対象となっている事業】 経営確立促進調査、森林空間活用施設整備、生活環境施設整備、需要拡大施設整備等	—

ハード交付金の予算減額の影響

<ハード交付金の予算減額>

○平成24年度～平成28年度まで800～900億円台で推移していたが平成29年度以降減少し、令和元年度は532億円とピーク時（H26）と比べて**57.1%**の水準となった。

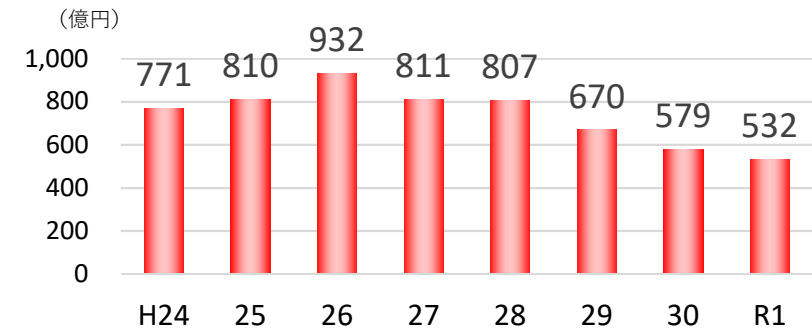
○平成24年度を基準とした当初予算額の増減率は国の公共事業関係費が**51%増加**したのに対して**ハード交付金は▲31%減少**となった。



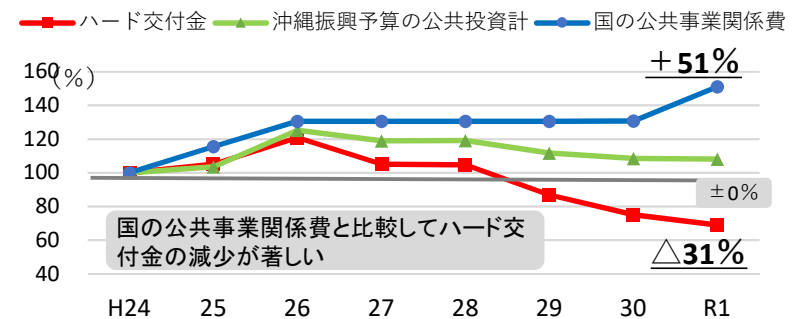
<予算減額の影響>

- ①事業工期の長期化や事業計画の後ろ倒しによる**全体計画の遅れ**
- ②老朽化施設の修繕・建替ができず、**住民生活の安全確保や防災対策に支障**
- ③豪雨・台風時に**宅地・農地への浸水被害**や河川への**赤土流出等の被害が発生**
- ④事業計画の遅れによる県民や農家等の**経済的利益の機会損失**
- ⑤ハード交付金と一体的に推進される**国直轄事業や各省補助事業の効果発現等にも影響**

●ハード交付金予算額の推移



●公共事業関係費等の推移



公共投資交付金（ハード）の活用事例

【モノレールの延長整備】

<延長整備概要>

○延長区間：4.1km
（現行区間：12.9km（営業キロ））

○追加駅数：4 駅
（現行駅数：15駅）

○総事業費：884億円（見込）

（関連街路、幸地 I C線、P & R 駐車場等含む）
うち沖縄振興公共投資交付金
：807億円（見込）

○供用開始：令和元年10月

主な成果指標	基準値(H22)	現状値(H30)
モノレール乗客数	35,551人/日	52,355人/日

【港湾関連整備】

<那覇港>

<那覇クルーズターミナルビル>



- 那覇クルーズターミナルビル
- 那覇港泊ふ頭屋根付き歩道
- 浦添ふ頭緑地の整備

主な成果指標	基準値(H23)	現状値
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回	243回
海路による入域観光客数	11.6万人	112.3万人
那覇港の年間旅客数	59万人	165.7万人
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン	1,216万トン

<中城湾港>

- 泡瀬地区埋立事業における護岸、防波堤、臨港道路等の整備

<離島港湾>

- 石垣港の小型船係留施設、人工海浜等の整備
- 平良港のシンボル緑地整備
- 浮棧橋の整備（渡嘉敷港、長山港等）

公共投資交付金（ハード）の活用事例

【農林水産基盤整備】

- 農山漁村地域整備（農業農村基盤整備、森林基盤整備、水産基盤整備、海岸保全施設整備）
- 農山漁村活性化対策整備
- 水産業強化対策整備
- 農業・食品産業強化対策整備
- 林業構造確立施設の整備

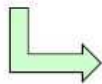
読谷中部地区 （農地整備事業）

本地区は、読谷村の中央にあり、SACO合意に基づき返還された旧軍用地である。土壌は、保水性の乏しい島尻マーヅで、サトウキビと紅いもを主体とした畑作地帯である。そのため、区画整理を行い、農地の集団化及び機械化農業を確立させることにより、営農の合理化、近代化を推進し、農業所得の安定向上を図る。

- 総事業費 13億円（うち国費10億円）
うちハード交付金 9億円（うち国費7億円）
- 事業期間：平成20年度から平成29年度



施工前



施工後イメージ

北振地区 （水利施設整備事業）

本地区は北大東村にあり、恒常的な干ばつ被害により、農作物生産に多大な影響を及ぼし、その改善が緊急な課題となっている。そのため、かんがい施設を整備することにより、農作物の安定した生産による生産性向上と、地域特性を生かした農業経営に寄与することを目的とする。

- 総事業費 30億円（うち国費24億円）
うちハード交付金 22億円（うち国費18億円）
- 事業期間：平成20年度から令和2年度



・貯水池等の水源を整備し、農業用水を安定供給することにより農業経営向上に寄与する。

伊是名地区 （地域水産物供給基盤整備事業）

沖縄本島の運天港と伊是名島の仲田港を結ぶ定期フェリーは、台風之余波や冬期風浪の影響により、欠航率が高いため、島の反対側にある伊是名漁港に補完パース等を整備し、就航率の改善を図る。併せて物揚場等の漁港施設の整備を行い、漁業就業者の就労環境改善を図る。

- 総事業費 19.9億円（うち国費17.9億円）
- 事業期間：平成28年度から令和5年度



公共投資交付金（ハード）の活用事例

【医療施設等整備】

<県立八重山病院>

- 敷地面積：約40,000㎡
- 建築面積：約10,000㎡
- 病床：302床
- 診療：24診療科
- 供用開始：平成30年度
- 総事業費：124億円

<移転後の八重山病院>



うち沖縄振興公共投資交付金：32.5億円

<へき地診療所>

- 竹富町立竹富診療所（H23～H25年度）
- 竹富町立黒島診療所（H26～H27年度）

【水道施設整備】

<沖縄本島>

○安全な水を将来にわたって安定的に供給するため、浄水場等の施設整備や耐震化等による強靱な水道施設の構築を推進

	基準値(H23)	現状値(H30)
基幹管路耐震化率	32.9%	42.8%

<本島周辺離島8村>

- 沖縄本島と離島との水道サービス（質・量・料金）の格差解消を目的とした水道広域化に向けた施設整備を推進
- 平成30年3月に粟国村への水道広域化を実施
- 残り7村についても施設整備を推進中

【教育施設】

- 構造上危険な状態にある建物の改築（154箇所）
- 学校給食施設の改築（34箇所）
- 大規模改造（老朽・質的）の整備（139箇所）
- 幼稚園の園舎の新增築（61箇所）
- 特別支援学校の建物の新增築（6箇所）
- 産業教育施設の整備（101箇所）
- 高等学校の建物の新增築（10箇所）
- 防災機能の強化に関する事業（28箇所）
- 屋外教育環境の整備（49箇所）
- 学校水泳プールの整備（50箇所）

※（ ）は平成30年度までの取組実績数

<県立美咲特別支援学校>
(はなさき分校)



<糸満市兼城小学校>
(水泳プール整備)



高率補助制度等を活用した社会資本施設等の整備

主な分野	これまでの成果	主な分野	これまでの成果
道路	<ul style="list-style-type: none"> 道路実延長 S47 → H28 4,392km 8,084km 道路改良済延長 S47 → H28 1,316km 5,669km 離島内一周道路の整備 離島架橋の整備 	多目的ダム及び水源開発	<ul style="list-style-type: none"> 多目的ダムの整備 13基 開発水量 S48 → H30 73,600m³ 439,600m³ 平成5年が最後の給水制限 西系列水源開発 海水淡水化施設の整備
港湾	<ul style="list-style-type: none"> 港湾係留延長 H20 H28 重要港湾 17.1km → 18km 地方港湾 17.4km → 21.1km 公共貨物量 S47 → H28 6,335千トン 20,204千トン 乗降人員数 S47 H28 2,467千人 → 8,960千人 (うち離島) 1,374千人 → 6,064千人 クルーズ船寄港 H25 H30 126回 → 528回 	水道・工業用水道	<ul style="list-style-type: none"> 水道用水供給量 S48 → H29 最大 309.4千m³ 573.0千m³ 水道普及率 S47 → H15 89.2% 100% 海底送水管の敷設 海水淡水化施設の整備 工業用水道 契約水量 S47 → H29 9,000m³/日 20,617m³/日
空港	<ul style="list-style-type: none"> 機材大型化に対応した整備 那覇空港旅客数 S47 → H29 243万人 2,116万人 県管理空港旅客数 S50 → H30 80万人 485万人 	下水道等	<ul style="list-style-type: none"> 下水道処理人口普及率 S47 → H30 16.5% 72.0% 流域下水道の整備 市町村における公共下水道の整備 6市6町9村における農業集落排水の整備
		公営住宅	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅 S47 → H29 県 0戸 19,722戸 市町村 3,656戸 18,047戸 住宅地区改良 5地区 住宅市街地総合整備 6地区

沖縄振興（一括）交付金導入の成果

主体的に事業選択が可能となり、政策課題への対応力が向上

<質的・量的な充実が図られた施策>

【沖縄県】

観光誘客・受入体制整備、産業インフラの整備（賃貸工場、航空機整備施設、物流拠点施設等）、工業用水道施設、新規就農者総合支援、待機児童・子どもの貧困対策、離島住民の負担軽減・生活環境の向上、沖縄らしい風景づくり、学力向上・キャリア教育、雇用対策の充実、しまくとぅば・伝統文化・自然環境の保全・継承、公共交通の利便性向上、駐留軍用地跡地利用、米軍活動に起因する環境・騒音問題への対応 など多数

【市町村】

観光・交流拠点の整備、防災対策の充実、地域の特産品開発、農林水産事業者への支援、公立学校の学習環境改善、離島の生活必需品輸送コスト低減及び医療・介護サービス施設の充実、地域の伝統文化発信 など多数

<ソフト交付金で実施可能となった代表的な事業例>

【沖縄県】

沖縄観光ビッグバン事業、グッジョブセンターの機能強化、経済的に厳しい世帯の子どもへの無料塾設置、ひとり親家庭の自立支援、離島交通コスト負担軽減事業、離島児童生徒支援センター、保育施設の認可化、航空機整備基地整備事業、国際物流ハブ活用推進事業、農林水産物条件不利性解消事業、公共交通利用環境改善事業（OKICA導入等）、駐留軍用地跡地先行取得基金 など

【市町村】

防災対策強化事業（津波避難タワー、備蓄倉庫、避難路整備等）、小中学校への学習支援員等の配置、公営学習塾の運営、認可外保育施設・課後児童クラブの運営支援、観光拠点施設整備、文化財の保全活用、歴史資料のデジタル化 など

平成24年度以降 改善が見られる指標（抜粋）

民間の創意工夫による取組を沖縄振興の諸施策が後押ししたことで各分野の指標は改善！

<社会経済フレーム>

県内総生産、一人当たり県民所得、
完全失業率、有効求人倍率、就業者数、
企業設備投資額、国税収納済額 など

<離島>

市町村民総生産（離島）、航路・航空路の利用者数、
医療施設従事医師数、介護サービス提供可能離島数、
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 など

<産業>

情報通信関連産業の立地企業数、企業倒産件数、
国際物流拠点産業の立地企業数、
農業産出額、新規就農者数、海面養殖業生産量、
子牛取引頭数、グリーンツーリズム交流人口、
6次産業化関連事業者年間販売額 など

<子育て・教育>

待機児童率、認可保育所数、預かり保育実施率、
放課後児童クラブ登録児童数、
全国学力・学習状況調査平均正答率、
電子黒板の導入率、
海外留学・交流派遣数（累計） など

<観光>

入域観光客数、観光収入、那覇空港海外路線数、
クルーズ船寄港回数、リゾートウェディング実
施組数、スポーツコンベンションの開催件数、
地域通訳案内士登録者数 など

<防災、公共交通、環境>

自主防災組織率、市町村における非常用物資の備蓄、
公共施設の耐震化率、ノンステップバス導入率、
モノレール乗客数、サンゴ礁植付面積、
松くい虫被害状況、ヤンバルクイナ推定生息範囲、
赤土汚染海域数の改善、二酸化炭素排出量 など

県民意識調査による満足度の変化（H21⇒H30）

分野	調査項目	H21調査	最新値(H30)	改善幅
環境保全・防災	豊かな自然が保全されていること	24.3% (H21)	47.2%	22.9
	地震、台風などの防災対策が充実していること	18.3% (H21)	33.1%	14.8
子育て・福祉・医療	安心して子供を産み育てられる環境が整っていること	16.5% (H21)	33.5%	17.0
	保育所や学童保育所を利用しやすいこと	12.7% (H21)	29.0%	16.3
	仕事と生活が両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること	14.4% (H21)	24.1%	9.7
	住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えること	11.1% (H21)	25.0%	13.9
	良質な医療が受けられること	28.7% (H21)	39.2%	10.5
離島振興	離島と沖縄本島間など移動が気軽にできること	宮古 2.5% 八重山 7.8% (H21)	宮古 31.4% 八重山 39.5%	28.9 31.7
	物価が安定していること	宮古 5.9% 八重山 7.0% (H21)	宮古 17.4% 八重山 22.1%	11.5 15.1
	良質な医療が受けられること	宮古 17.8% 八重山 16.5% (H21)	宮古 31.4% 八重山 23.3%	13.6 6.8
雇用	自分に適した仕事や、やりがいのある仕事ができること	21.6% (H21)	30.4%	8.8
	収入が着実に増えること	8.2% (H21)	17.7%	9.5
	職業紹介や職業訓練のための施設や内容が充実していること	7.5% (H21)	18.2%	10.7
	住んでいるところの近くで、希望する仕事につけること	14.3% (H21)	27.7%	13.4
教育・人材育成	生涯を通して学習する機会が得られていること	16.1% (H21)	21.3%	5.2
	外国語教育が充実していること	8.8% (H21)	14.4%	5.6
社会基盤整備	どこでも快適にインターネットにつながること	9.1% (H24)	37.2%	28.1

沖縄振興（一括）交付金制度の意義・役割の総括

<ソフト交付金>

- ①子どもの貧困対策、離島振興、産業振興や雇用の創出、自然・文化の保全継承など、沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げる各種施策を効果的に推進するツールとなった
- ②こうした県民のニーズが高い分野に交付金を充当していく中で、県及び市町村では沖縄の特殊事情を踏まえた事業立案能力・事業執行能力が向上される副次的効果もあった
- ③離島振興、雇用問題等の課題解決に資するフロンティアな取組が全国のモデルとなった事例もあり、交付金事業が沖縄のみならず全国の課題解決にも寄与
- ④SDGs、企業の稼ぐ力、生産性向上、人口減少社会への対応など新たなニーズや社会経済の変化に的確に対応していくためにもソフト交付金の役割は引き続き重要

<ハード交付金>

- ①復帰後、高率補助制度のもと公共投資が進められ社会資本整備の格差是正に大きく寄与
- ②平成24年度以降、ハード交付金は全国制度との連携のもと重点的・集中的な公共投資に充当
- ③なお残る本土との格差や本島・離島間の格差是正、防災対策の強化、社会資本の生産性向上、子どもの貧困対策など沖縄県における重要課題に対応した環境整備は引き続き重要
- ④ソフト交付金とハード交付金とを相互補完的に機能させることで、これまで解決が困難であった政策課題への対応力も向上が期待

沖縄振興（一括）交付金の改善余地の検討

<既存国庫補助メニューとのすみ分け>

- 医療・福祉分野など全国的な課題がそのまま沖縄県の課題となっていることも多く、既存の国庫補助メニューが存在する場合は原則として交付金が活用できないこととされている。
 - 沖縄の特殊事情の説明が困難な事業は交付金活用を断念した事例もある。
- ⇒ 沖縄県の課題解決に資する事業や住民ニーズの高い事業に対し、可能な限り交付金が活用できるように国の補助メニューとの棲み分けや各事業ごとに沖縄の特殊事情を踏まえた事業立案の実施

<効果的・効率的な予算活用の徹底>

- 限られた予算を効果的・効率的に活用する観点から以下について改善が必要

【事業立案・事務手続き】

- ⇒ 事業終了後の出口を見据えた計画的な事業立案の徹底
- ⇒ 事務手続きを効率化・簡素化し、事業執行期間を最大限確保することで、執行率向上や事業成果の最大化を図る

【PDCAサイクル】

- ⇒ 職員の企画立案力や予算執行力、事後評価時の課題分析力の強化
- ⇒ 後年度に事業効果が発現する事業や、様々な事業・取組の相乗効果により事業効果が発現する事業などは、単年度の事後評価に加え、中長期スパン（3～5年）の成果指標を設定し、関連事業と一体で評価する手法の検討

沖縄振興税制について

沖縄県企画部
令和元年10月23日

沖縄振興税制について

- 沖縄県には4つの法律に基づく13種類の税制優遇措置があります。
本県では、それぞれの制度を活用することで、産業の振興や県民生活の向上を図っています。



©(株)アクロラド

産業の振興

- 観光地形成促進地域
- 情報通信産業振興地域・特区
- 産業高度化・事業革新促進地域
- 国際物流拠点産業集積地域
- 経済金融活性化特区

→対象事業のための設備投資をした場合の**税額控除**や**特別償却**など。



©沖縄電力(株)

生活基盤の充実・強化

- **石油石炭税の免除**
→発電用の石炭・LNGに係る石油石炭税の免除
- **沖縄電力(株)の償却資産の特例**
→電気供給業の用に供する償却資産の**固定資産税**を軽減。



©沖縄DFS(株)

観光客の誘致

- **航空機燃料税の軽減措置**
→沖縄路線の航空機燃料税を軽減。
- **沖縄型特定免税店制度**
→沖縄から出域する旅客が対象店で輸入品を購入した際、**関税**を免除。



普天間飛行場跡地 未来予想図

※これはひとつのイメージです。

駐留軍用地跡地の有効利用の推進

- **駐留軍用地の譲渡に係る所得控除**
→公共用地として利用するために駐留軍用地を地方公共団体等へ譲渡した者の**譲渡所得**を課税所得から控除。



©OCVB

離島の定住条件整備

- **離島の旅館業に係る特例**
→沖縄の離島で旅館業のための建物を取得した際の**特別償却**。



復帰特別措置

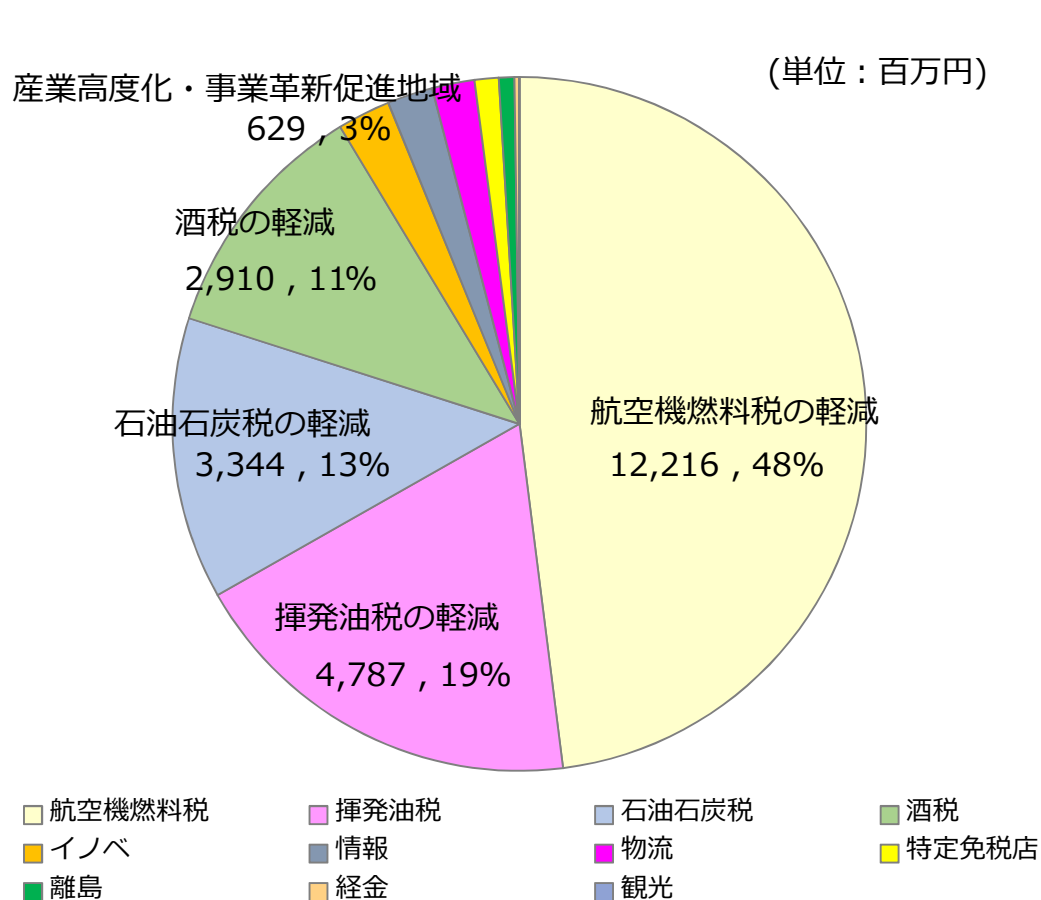
- **揮発油税及び地方揮発油税の軽減**
→沖縄県に移出される揮発油に係る**揮発油税**等を軽減。
- **酒税の軽減措置**
→特定の酒造所が県内で製造し、県内へ出荷する酒類について**酒税**を軽減。

根拠法： ■ 沖縄振興特別措置法、 ■ 地方税法、 ■ 沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法、 ■ 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律

沖縄振興税制の適用実績について

- 沖縄振興税制の平成29年度適用実績は約255億円であり、本県の産業振興及び県民生活の向上において欠かせないツールとなっています。

平成29年度の国税の適用額※1は、約255億円



(単位：百万円)

	主な制度	特別措置の概要	適用額
国税	1 航空機燃料税の軽減	沖縄路線の航空機燃料税の軽減	12,216
	2 揮発油税の軽減	沖縄県に移出される揮発油にかかる揮発油税の軽減	4,787
	3 石油石炭税の免除	発電用の石炭・LNGの引き取りに係る石油石炭税の免除	3,344
	4 酒税の軽減	特定の酒造所が県内で製造し、県内へ出荷する酒類にかかる酒税の軽減	2,910
	5 特区・地域制度※2による税額控除等	対象事業の用に供する設備等を取得した際の法人税額控除等	1,728

※1 「駐留軍用地の公共用地先行取得に係る譲渡所得特別控除」は、適用実績の捕捉が困難なため上記実績額に含めていない。

※2 「特区・地域制度」は、観光地形成、情報通信、産業高度化、国際物流及び経済金融の5つの制度のこと。

沖縄振興税制の成果について

- 沖縄振興税制の活用により、優遇措置をインセンティブとした企業の集積、観光誘客のための航空運賃低廉化、沖縄の構造的不利性を補うための電気料金の低減等の効果をあげています。

情報通信産業振興地域・特別地区

沖縄県に立地した情報通信関連企業数の推移



航空機燃料税の軽減措置

航空運賃（旅客）への影響

沖縄路線(税額9,000円/ℓ)は、福岡路線(税額18,000円/ℓ)及び特定離島路線である奄美路線(税額13,500円/ℓ)と比較して、kmあたりの運賃が低下している。

路線	区間距離	航空運賃	円/km
羽田－那覇	1,687km	46,210円	27.4
羽田－福岡	1,041km	41,390円	39.8
羽田－奄美	1,436km	52,090円	36.3

典拠：区間距離は国土交通省「航空輸送統計調査（平成29年度）」
航空運賃はJALホームページ（平成31年4月21日現在）

石油石炭税の免除、沖縄電力(株)の償却資産の特例

1 沖縄の構造的不利性（電気料金が高くならざるを得ない理由）

- 高い供給予備力が必要
 - － 本土電力会社との広域融通の枠外
- 多くの離島を抱えている
 - － 38の島々に電力を供給
- 発電コストの高い化石燃料に頼らざるを得ない
 - － 需要規模や地形的制約等により原子力や大規模水力発電の導入が困難

2 税制の適用実績

(単位：百万円)

項目	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
石油石炭税の免除		2,040	2,524	2,875	2,994	3,348	3,344	17,125
固定資産税の特例		1,006	1,334	1,338	1,281	1,250	1,215	7,424
合計		3,046	3,858	4,213	4,275	4,598	4,559	24,549

3 効果

税の減免分は、省令に基づき電気料金原価から控除されている。

H29年度適用額 4,559百万円	➡	電気料低減額 0.58円/kWh
一般家庭への影響額		150.8円/月 ※標準モデル
産業分野への影響額		268千円/月 (ホテル・商業施設等) 8,005千円/月 (大型商業施設・工場等)

沖縄振興税制の課題について

- 産業構造の変化への対応や、依然として続く課題への継続的な対応等が求められています。

情報通信産業特別地区、国際物流拠点産業集積地域

情報特区や物流特区で「所得控除制度」を受けるためには、以下の事業を**専業**で営んでいる必要がある。

情報通信産業特別地区

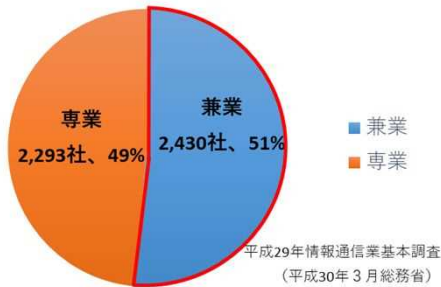
- データセンター
- インターネット・サービス・プロバイダ
- インターネット・エクスチェンジ
- バックアップセンター
- セキュリティ・データセンター
- 情報通信機器相互接続検証事業

国際物流拠点産業集積地域

- 製造業
- 特定の機械等修理業
- こん包業
- 特定の無店舗小売業
- 倉庫業
- 航空機整備業

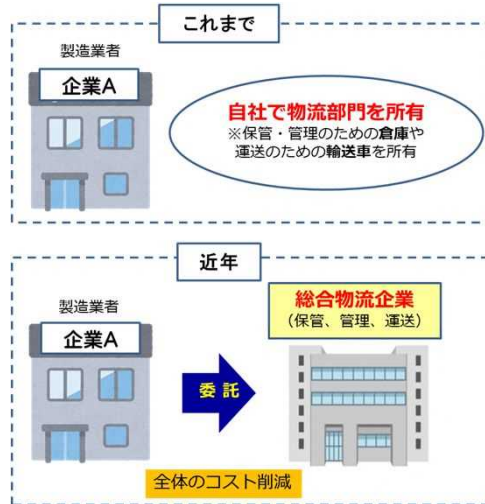
一方で

情報通信業の専業・兼業率



近年は業種間の相互進出や連携が進展し、兼業企業の割合が半数を超えている。

(例)データセンター+ソフトウェア業
相互接続検証業+ソフトウェア業

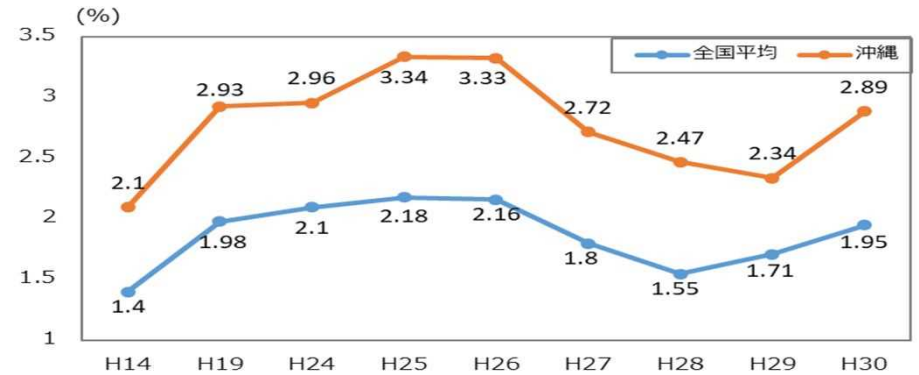


近年は、一連の物流行程を担う「総合物流業」が台頭してきている。

揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置

- 本県の家計消費支出に占めるガソリン代の割合は、依然として**全国平均を上回る状況**。

1年間の家計消費支出に占めるガソリン代の割合



典拠：総務省統計局「家計調査（2人以上の世帯）」

- 平成27年に県内製油所が石油精製を停止して以降、県外からの輸送費の増加等により、**県内のガソリン価格は上昇**している。

全国と沖縄県のガソリン価格差

(単位：円/ℓ)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
沖縄	145.4	155.1	156.1	132.2	130.8	144.3	155.0
全国	148.5	157.1	158.1	131.6	124.8	136.4	149.8
差	-3.1	-2.0	-2.0	0.6	5.9	8.0	5.2

典拠：資源エネルギー庁「給油所小売価格調査」

沖縄における政策金融

令和元年10月23日

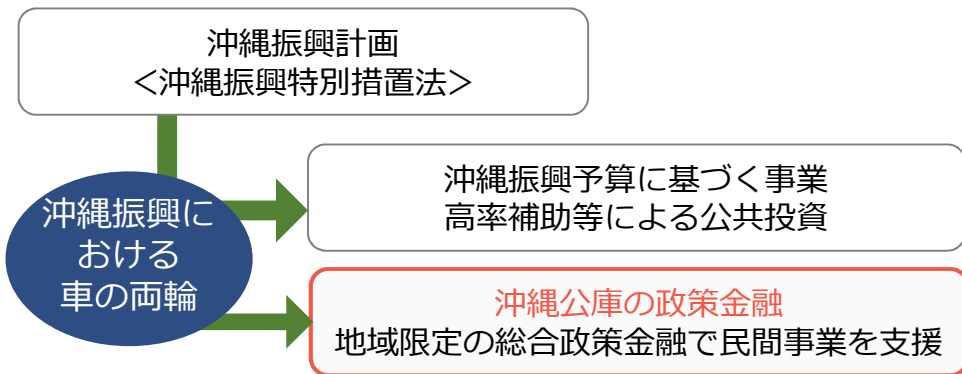
沖縄県企画部

沖縄公庫の位置づけと出融資実績

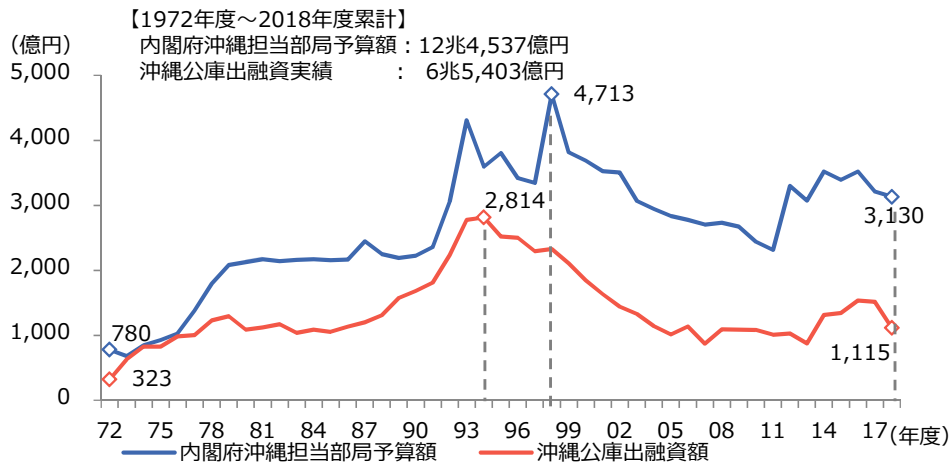
沖縄公庫は、沖縄の振興開発を支える総合政策金融機関である。設立以来6.4兆円の出融資実績があり、「沖縄の優位性を生かした民間主導の自立型経済の発展」を金融面から支えている。

沖縄公庫の位置づけ

- 民間投資等を支援する沖縄公庫の政策金融は、国による財政支援措置と並び、沖縄の振興開発における「車の両輪」として位置づけられます。



内閣府沖縄担当部局予算と公庫出融資実績の推移

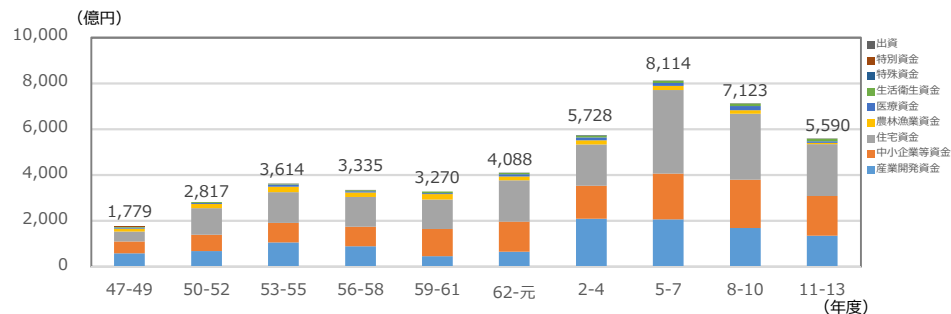


注：1972～2018年度までの内閣府沖縄担当部局予算額は補正後のデータです。

沖縄振興(開発)計画期間別の融資実績

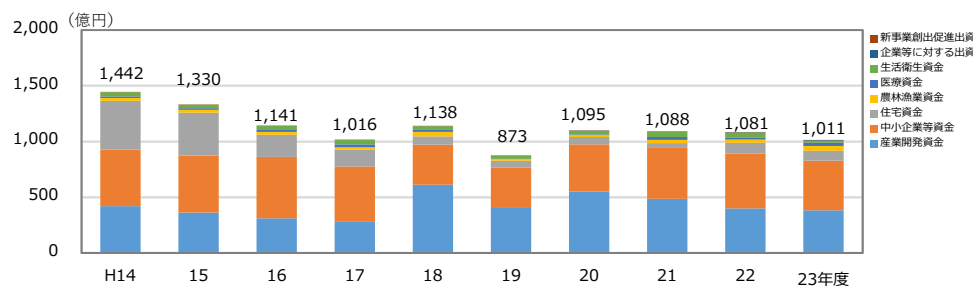
沖縄振興開発計画中の出融資実績 (1972年度～)

電気・ガス、船舶、航空機、都市モノレール等、民間投資によるインフラ整備を支援



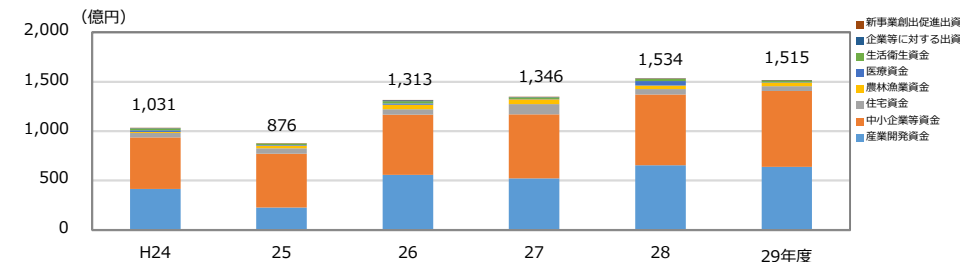
沖縄振興計画期間中の出融資実績 (2002年度～)

観光産業、駐留軍用地跡地の開発、離島振興、新事業創出等の多様なニーズへの支援



沖縄21世紀ビジョン基本計画期間中の出融資実績 (2012年度～)

ホテル事業、情報通信関連事業、人手不足対策、教育機会確保、子どもの貧困等への支援

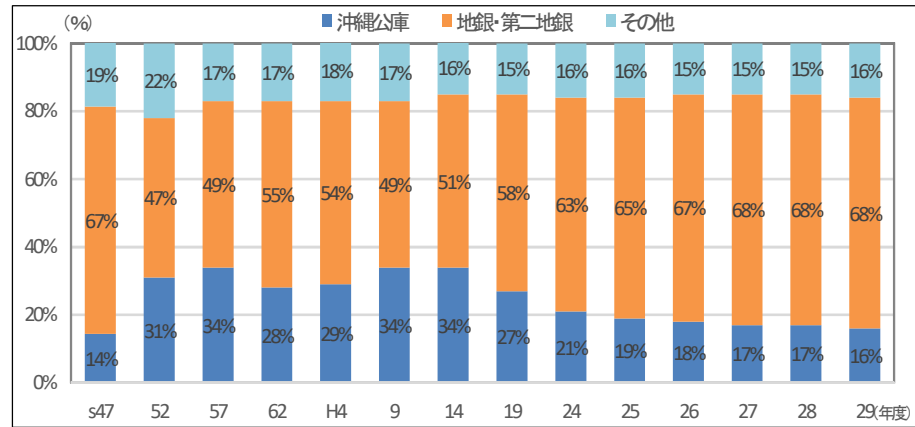


沖縄公庫の出融資実績

沖縄公庫は、沖縄地域限定の総合政策金融機関として、良質な資金を安定的かつ機動的に供給することで、質・量の両面から沖縄の民間金融を補完し、民間主導の自立型経済の構築・発展に貢献している。

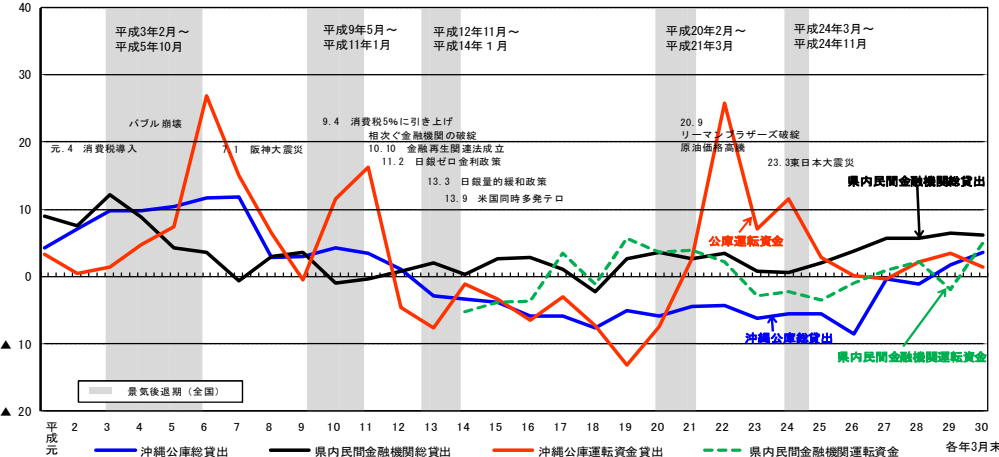
沖縄公庫の貸出シェア

○県内金融機関融資残高構成比の推移



貸出しは景気後退期に伸長

○県内民間金融機関と沖縄公庫の対前年比貸出残高伸び率の推移



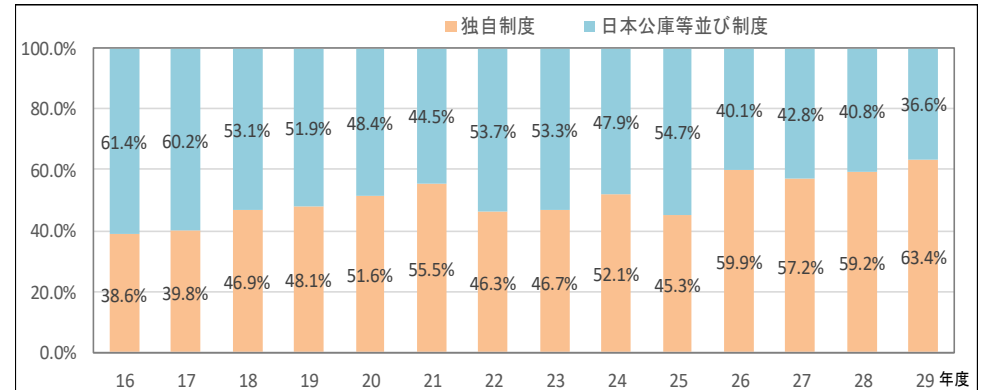
沖縄振興策と一体となった多様な独自制度

- 国や県の沖縄振興策等と一体となった独自制度により、地域に密着した政策金融を展開

資金種別	制度名
産業開発資金	○電気 ○ガス ○海運 ○航空 ○沖縄自立型経済発展 ○基本資金
産業開発資金 中小企業資金 生業資金	○駐留軍用地跡地開発促進貸付 ○沖縄観光リゾート産業振興貸付 ○国際物流拠点産業集積地域等特定 地域振興資金貸付 ○沖縄情報通信産業支援貸付 ○沖縄地方創生雇用促進貸付利率特例
産業開発資金 中小企業資金	○沖縄特区等無担保貸付利率特例
中小企業資金 生業資金	○沖縄特産品振興貸付 ○沖縄創業者等支援貸付 ○沖縄中小企業経営基盤強化貸付 ○沖縄離島振興貸付
生業資金	○沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付 ○位置境界明確化資金

資金種別	制度名
教育資金	○沖縄人材育成資金 ○教育離島利率特例 ○教育資金所得特例 ○教育ひとり親利率特例
農林漁業資金	○おきなわブランド振興資金 ○沖縄農林漁業経営改善資金 ○製糖企業等資金 ○水産加工施設資金 ○沖縄農林漁業台風災害支援資金 ○沖縄農林畜水産物等起業化支援資金
医療資金	○離島・過疎地域
住宅資金を除く 全資金	○沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例 ○沖縄人材育成促進貸付利率特例制度
全資金共通	○赤土等流出防止低利(ちゅら海低利)
出資	○出資(産業基盤整備事業・リーディング 産業育成支援) ○新事業創出促進出資

○独自制度の融資構成比の推移

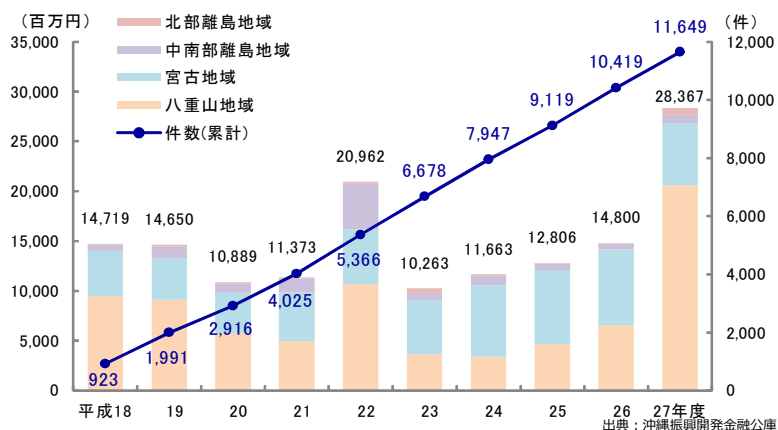


沖縄公庫の出融資実績

中小企業の振興、離島・過疎地域の活性化、駐留軍用地跡地への融資、セーフティネットへの対応など、沖縄の事情を踏まえたきめ細かな融資制度が沖縄の振興発展を強く後押ししている。

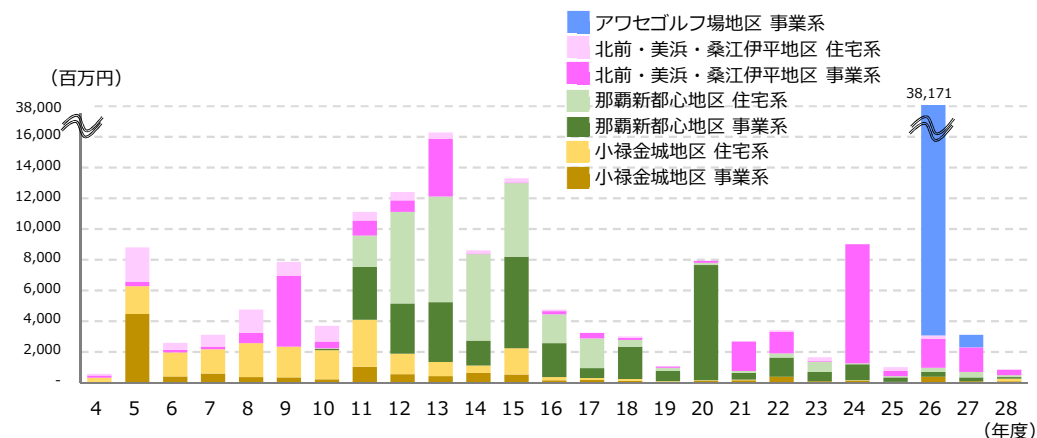
離島・過疎地域を対象とした融資実績

- 離島の魅力を生かした振興・活性化のための支援を実施



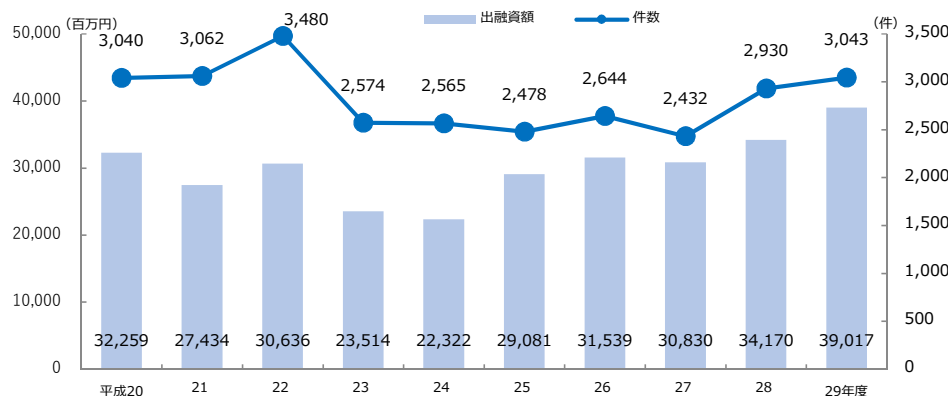
駐留軍用地跡地関連への融資実績

- 大規模な駐留軍用地跡地の開発支援を実施



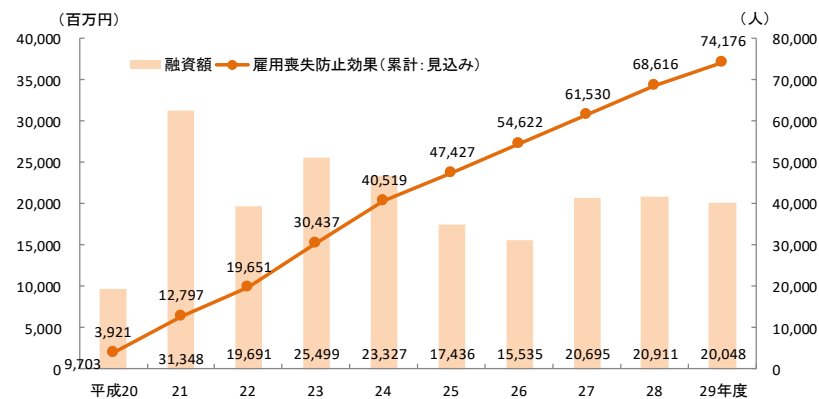
中小企業等の振興に係る出融資実績

- 中小企業者に対し、事業に必要な設備資金や長期運転資金を供給



セーフティネット関連貸付の融資実績

- 景気変動や社会的・経済的環境の変化等の影響を受ける事業者に対し、セーフティネットとしての役割を發揮



沖縄における政策金融の意義・役割

政策金融に求められる役割（復帰後～現在）

【沖縄の特殊事情（復帰～現在）】

- 本土と比べ社会基盤整備が大幅な遅れ
- 中小・小規模事業者が99.9%
- 大手銀行が少なく、企業の資金調達手段が限定的
- 観光・情報通信など沖縄の特色を生かした産業振興
- 多数の離島を抱える地理的不利性
- 大規模な駐留軍用地の跡地利用の進展
- 子どもの貧困など新たな課題への対応 など



政策金融に求められる役割

- 沖縄の特殊事情に対応し、本土との格差是正と自立的発展の基礎条件の整備を金融面から支援
- 民間金融機関を補完
- 適切な政策金融機能をワンストップで提供



沖縄振興を金融面からサポート

- ・ 多様かつ広範な資金需要に対応し、離島や跡地開発を含む社会基盤整備やハイリスク分野に重点的に対応
- ・ 民間との協調融資等による融資制度の多様化
- ・ ひとり親世帯向け教育資金をはじめ独自融資の充実

今後の沖縄振興における政策金融の意義・役割

(1)なお残る沖縄特有の課題への対応

沖縄の地域特性や特殊事情に十分配慮しつつ沖縄の県民生活の向上のための基盤整備や産業振興など沖縄振興策と一体となった資金供給等の役割発揮は引き続き求められる。

(2)顕在化した新たな課題への対応

待機児童解消や子どもの貧困、雇用の「質」の改善などの新たな課題について、国や沖縄県と連携して柔軟かつ効果的な対応を積極的に進めることが今後の政策金融に強く求められる。

(3)民業補完機能の発揮と県内金融市場の高度化・多様化

民間金融を補完し、長期・固定の良質な資金を供給することにより脆弱な事業・経営基盤の県内企業の投資を金融面から支援する政策金融の役割は、引き続き重要。

同時に、民間金融機関と協調・連携による県内金融市場の高度化とPPP/PFIなど民間資本市場からの資金調達手段の多様化において公庫の金融支援のノウハウは、ますます重要となる。



新たな沖縄振興においても、引き続き、沖縄公庫の現行の組織・機能が必要不可欠